

証券コード：5401



2022年度1Q決算 説明会

2022年8月4日

日本製鉄株式会社

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値



目次

1. 2022年度第1四半期決算および

2022年度見通しについて

- 2. 足元収益改善および中長期的成長に向けた取り組み
- 3. 決算概況補足資料
- 4. トピックス
- 5. 参考資料

2022年度1Q決算および年度業績見通し概況

- **1Q実績連結事業利益：3,388億円**（在庫評価差等約1,600億円を含む）
cf.過去最高 2006年度3Q 2,704億円（旧新日鐵1,690+旧住金827+旧日新187）
- 2022年度は経済環境が極めて不透明ななか、**当期中の経済回復が見込まれない場合においても、連結事業利益8,000億円以上、実力ベース6,000億円以上の達成を図る。**

	4Q 実績	下期 実績	2021 年度 実績	1Q 実績	上期 見通し	対 21下 実績	下期 見通し	対 上期 見通し	2022 年度 見通し	対 2021 年度 実績	5/10公表 2022 年度
単独粗鋼生産 (万t)	881	1,845	3,868	869	1,750 程度	-95	1,750 以上	+0	3,500 以上	-368	
単独鋼材出荷 (万t)	831	1,728	3,556	819	1,600 程度	-128	1,600 以上	+0	3,200 以上	-356	
為替レート (円/\$)	115	114	112	126	132 程度	18円 安	140 程度	8円 安	136 程度	24円 安	
売上収益 (億円)	18,664	36,449	68,088	19,191	40,000	+3,551	40,000	-	80,000	+11,912	
連結事業利益 (億円)	1,943	4,602	9,381	3,388	4,500	-102	3,500 以上	-1,000	8,000 以上	-1,381	
ROS	10.4%	12.6%	13.8%	17.7%	11.3%		8.8%		10.0%		
在庫評価差等除き 実力ベース	2,000	3,500	6,900	1,800	2,500	-1,000	3,500 以上	+1,000	6,000 以上	-900	6,000 以上 の実現を図る

事業環境（世界）

4

- 中国の経済成長の減速が鮮明化
- ロックダウン解除後もサプライチェーンの回復見通しは不透明
- 中国・ASEANを中心に鋼材市況が下落し需要も減退
- インフレ懸念から主要国の中央銀行が金融引き締め姿勢を強化

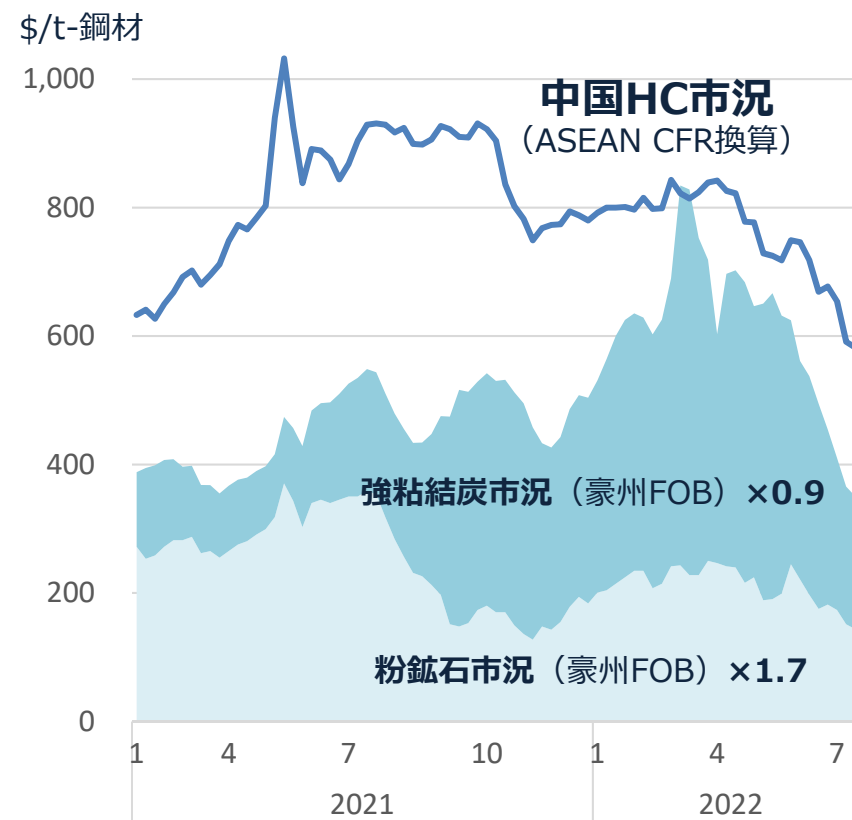
世界経済の
減速が
懸念される

世界経済成長率見通し

出典：IMF 単位：％		CY21	CY22見通し				
			10/12	1/25	4/19	7/26	対前回 対CY21
世界	6.1		4.9	4.4	3.6	3.2	-0.4 -2.9
先進諸国	5.2		4.5	3.9	3.3	2.5	-0.7 -2.7
米国	5.7		5.2	4.0	3.7	2.3	-1.4 -3.4
欧州	5.3		4.3	3.9	2.8	2.6	-0.2 -2.7
日本	1.6		3.2	3.3	2.4	1.7	-0.7 +0.1
新興諸国	6.8		5.1	4.8	3.8	3.6	-0.2 -3.2
中国	8.1		5.6	4.8	4.4	3.3	-1.1 -4.8
ASEAN-5 ^(*)	3.4		5.8	5.6	5.3	5.3	~ +1.9
インド	8.9		8.5	9.0	8.2	7.4	-0.8 -1.5
ロシア	4.7		2.9	2.8	-8.5	-6.0	+2.5 -10.7
ブラジル	4.6		1.5	0.3	0.8	1.7	+0.9 -2.9

(*)インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

ホットコイル・主原料市況



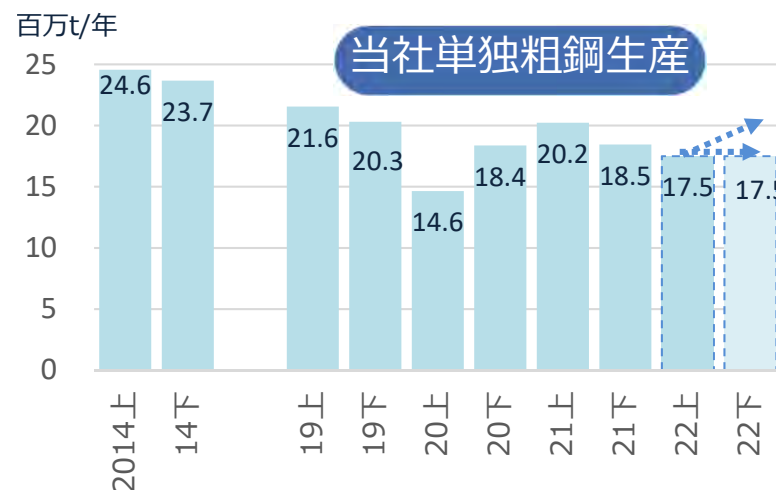
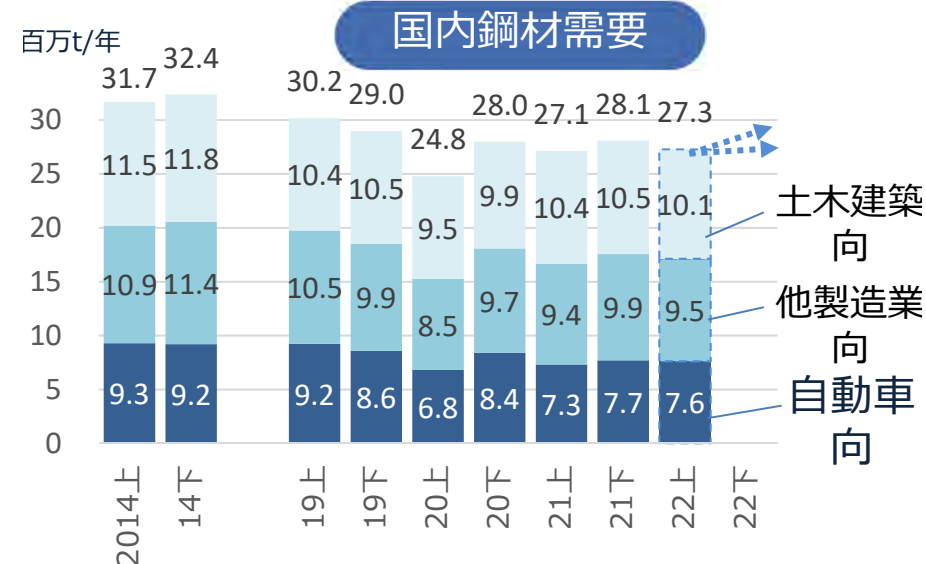
事業環境（日本）

5

実需は底堅く推移しているものの

- サプライチェーン混乱の影響
- エネルギー・資源価格高騰や円安による貿易収支の悪化

鉄鋼需要の回復が遅れる可能性



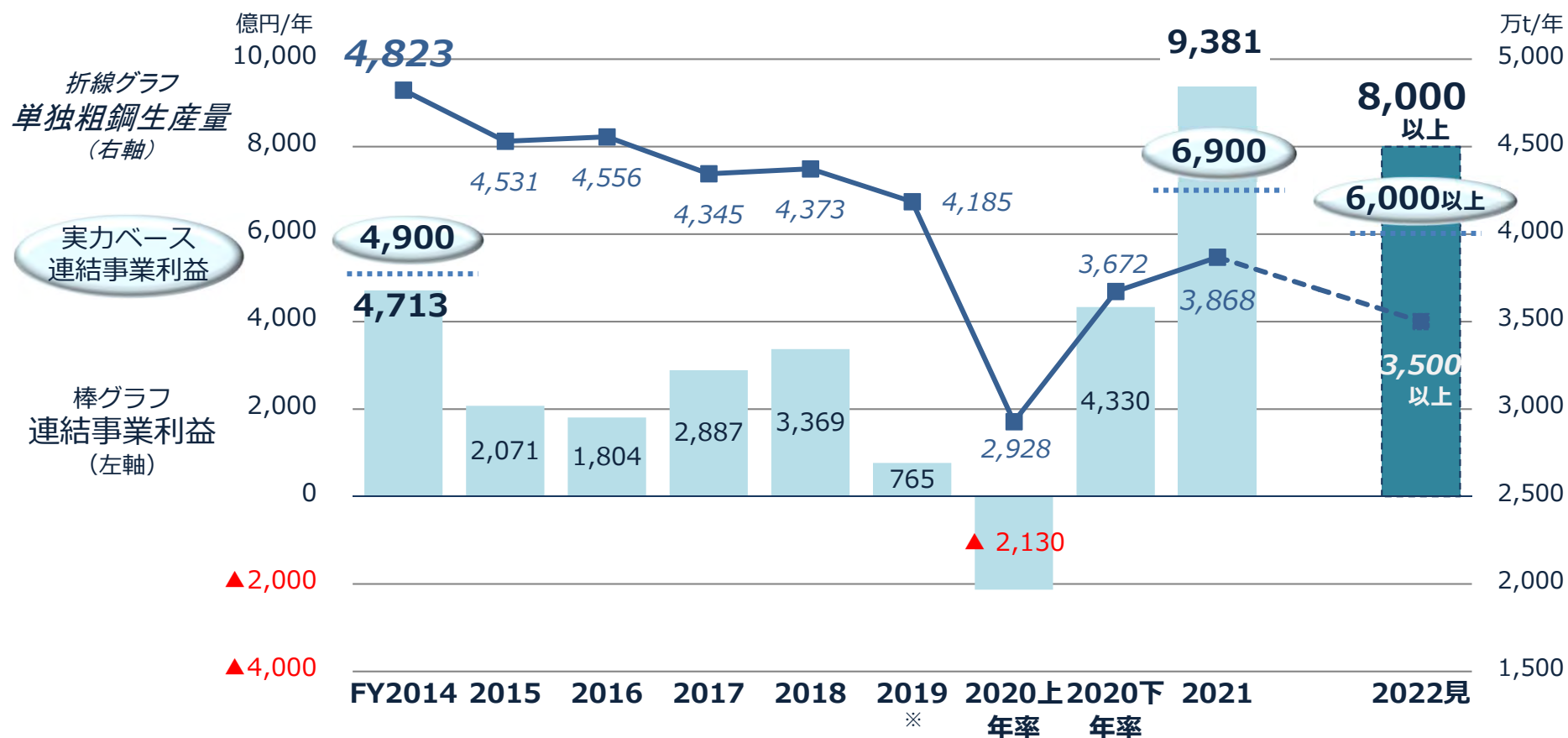
連結事業利益・単独粗鋼生産推移

6

不透明な事業環境下で、収益の最大化に取り組み

- 従来からの抜本的な収益構造対策を継続推進
- 経営環境変化に対する臨機応変な所要変動対応
- 円安影響も含めた原燃料等外部コストの上昇分の販売価格への適切な反映による適正マージン確保 等

**当期中に経済回復が見込まれない場合においても
実力ベース連結事業利益
6,000億円以上を実現**



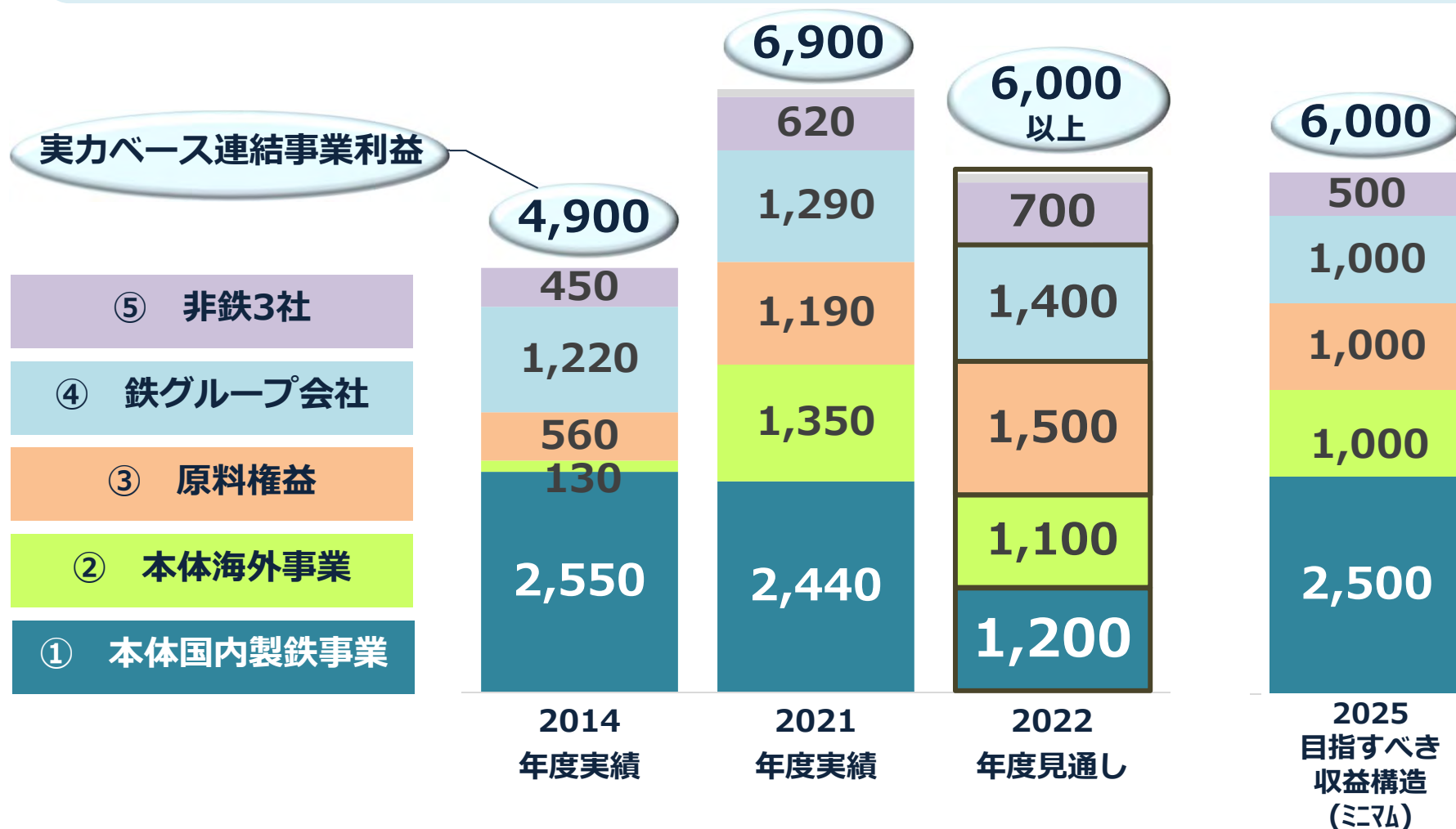
～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新、2013～2016は旧新日鐵住金+旧日新
～2016は連結経常利益（日本基準）、2017～は連結事業利益(IFRS)

※2019は減損損失等除き
(減損等込▲2,844億円)

実力ベース連結事業利益の構成

7

不透明な事業環境下で本体国内製鉄事業利益が低迷する場合においても、
海外事業・原料権益・鉄・非鉄グループ会社の堅調な利益により
実力ベース連結事業利益6,000億円以上の達成を図る



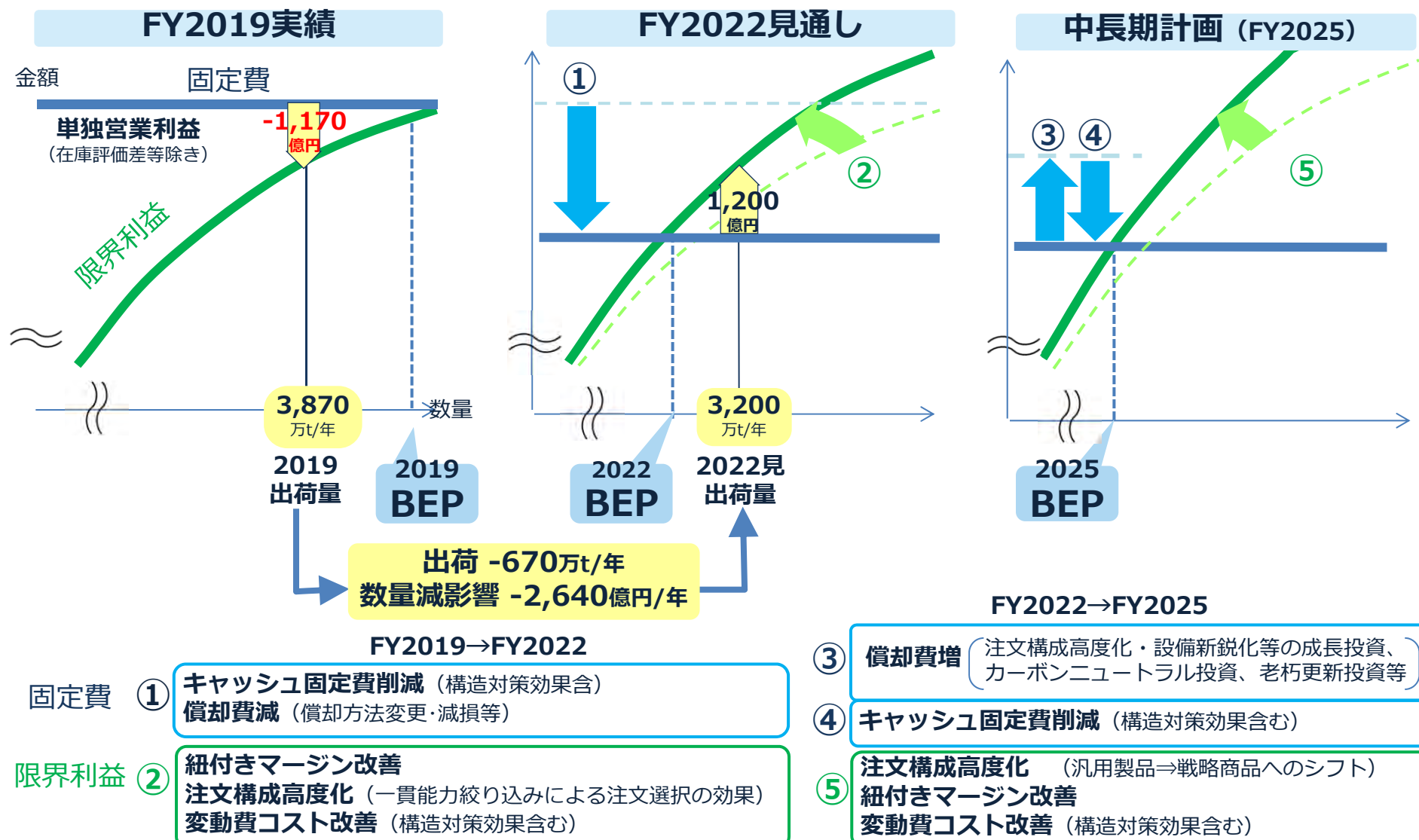
2022年度業績見通し

8

(億円)	2021年度 実績	上期 見通し	下期 見通し	2022年度 見通し	対 2021年度 実績	2025 目指すべき 収益構造 (ミナム)
連結事業利益	9,381	4,500	3,500 以上	8,000 以上	-1,381	
ROS	13.8%	11.3%	8.8%	10.0%	-3.8%	
実力ベース連結事業利益	6,900	2,500	3,500 以上	6,000 以上	-900	6,000
ROS	10.1%	6.3%	8.8%	7.5%	-2.6%	10%
①本体国内製鉄事業	2,440	300	900	1,200	-1,240	2,500
②本体海外事業	1,350	650	450	1,100	-250	1,000
③原料権益	1,190	600	900	1,500	+310	1,000
④鉄グループ会社	1,290	570	820	1,400	+100	1,000
⑤非鉄3社	620	335	365	700	+80	500
高炉改修・在庫評価差等	2,481	2,000	~	2,000	-481	

本体国内製鉄事業の損益分岐点

生産設備構造対策、紐付き価格改善、注文構成高度化による損益分岐点の抜本的改善により
低水準の数量、海外鋼材市況が下落するなかでも1,200億円の利益を確保



海外事業 選択と集中による収益力向上

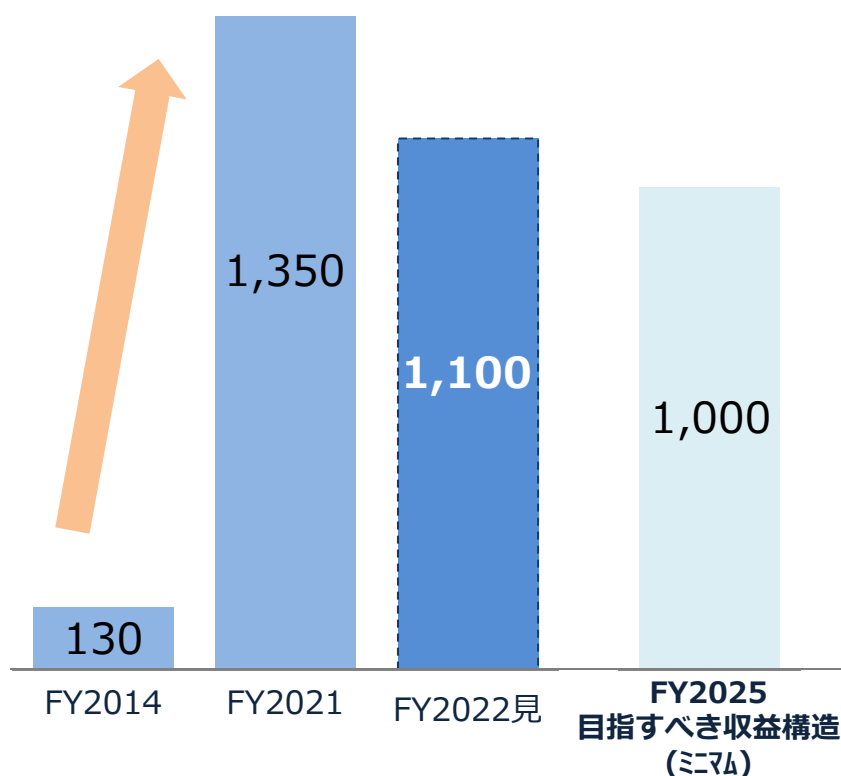
10

2021年度の海外事業利益は過去最高水準

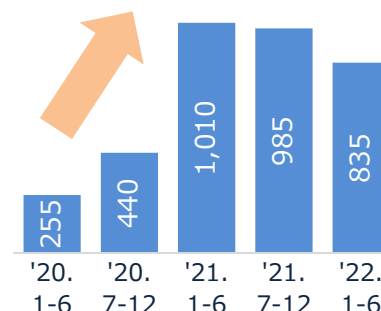
2022年度は世界経済の減速と鋼材市況悪化の影響はあるものの、G/GJ Steelの連結開始もあり、1,100億円の利益を見込む

本体海外事業 実力ベース損益推移

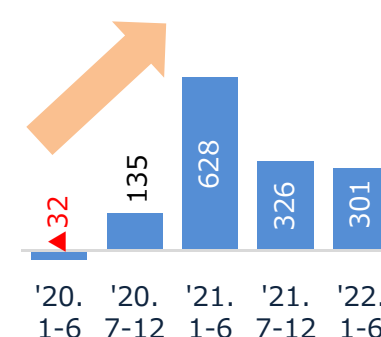
連結子会社：経常利益
+ 持分法適用関連会社：持分法投資損益
在庫評価差除く実力ベース



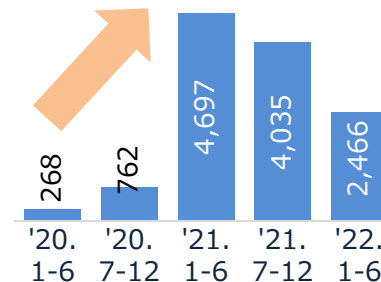
AM/NS INDIA EBITDA (百万US\$)



AM/NS CALVERT EBITDA (百万US\$)

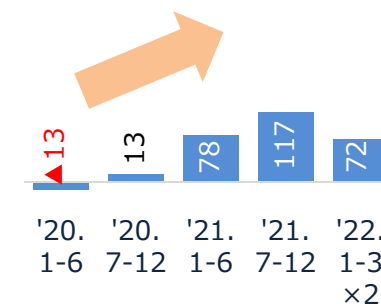


USIMINAS U EBITDA (百万R\$, 製鉄セグメント)



※過払税返還等が'21.1-6期に1,414、
'21.7-12期に666含まれる

GSteel GJS EBITDA (百万US\$) 2022.1Q決算より連結開始



連結事業利益変動要因

11

	2021.4Q実績 1,943	2021下実績 4,602	2022上見通し 4,500	2021年度 9,381
※1 高炉改修影響除き ※2 為替レート影響含む	↓	↓	↓	↓
単位：億円	2022.1Q実績 3,388	2022上見通し 4,500	2022下見通し 3,500	2022年度見通し 8,000

連結事業利益変動	+1,445	-102	-1,000	-1,381
----------	--------	------	--------	--------

実力ベース損益変動	<-200>	<-1,000>	<+1,000>	<-900>
-----------	--------	----------	----------	--------

生産出荷数量 ※1	-50	-400	-150	-1,100
販売価格・構成・ 原料価格 ※2	-550 (-7千円/t)	-1,000 (-6千円/t)	+800 (+5千円/t)	-700 (-2千円/t)
コスト改善	+50	+150	+100	+500
本体海外事業	+60	+50	-200	-250
原料権益	-10	-50	+300	+310
鉄グループ会社	-70	-100	+250	+100
非鉄3社	-10	-30	+30	+80
その他	+380	+380	-130	+160
在庫評価差等	+1,650	+950	-2,000	-450

個別開示項目、当期利益

12

単位：億円	上期実績	2021年度実績	1 Q実績	上期見通し	2022年度見通し
	連結事業利益	4,778	9,381	3,388	4,500
個別開示項目	▲494	▲972	~	~	~
当期利益	2,987	6,373	2,309	3,000	6,000
EPS (円/株)	324	692	251	326	652
ROE(%)	20.3%	20.5%	25.7%		

<個別開示項目内訳>

2022年度 なし

2021年度 ▲972億円

設備休止関連損失▲1,572（上期▲813、下期▲758）

呉鉄源休止関連▲696、和歌山鉄源1系列▲237、
名古屋厚板ライン▲212、君津大形ライン・UO鋼管ライン▲158 等

旧東京製造所土地売却益

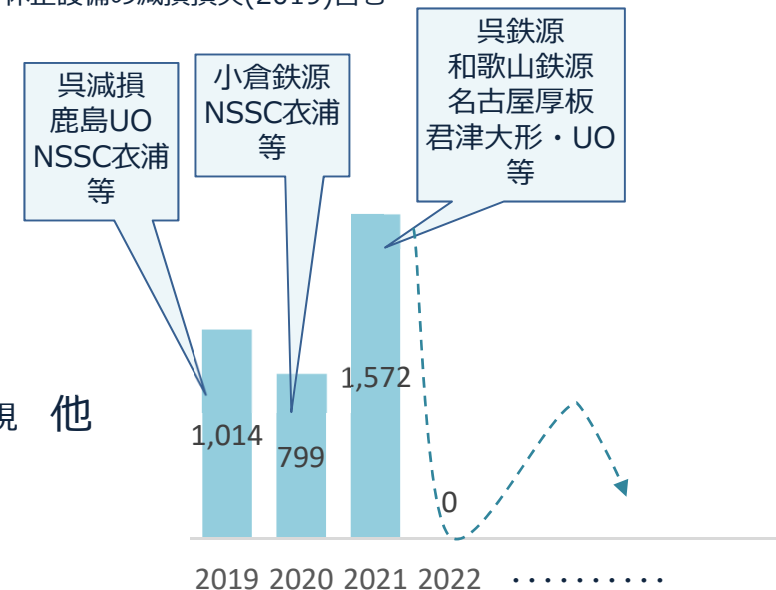
1Q：当社による日鉄興和不動産への売却

3Q：日鉄興和不動産によるグループ外への売却に伴う未実現利益の実現 他

Cf. 設備休止関連損失

休止設備の減損損失(2019)含む

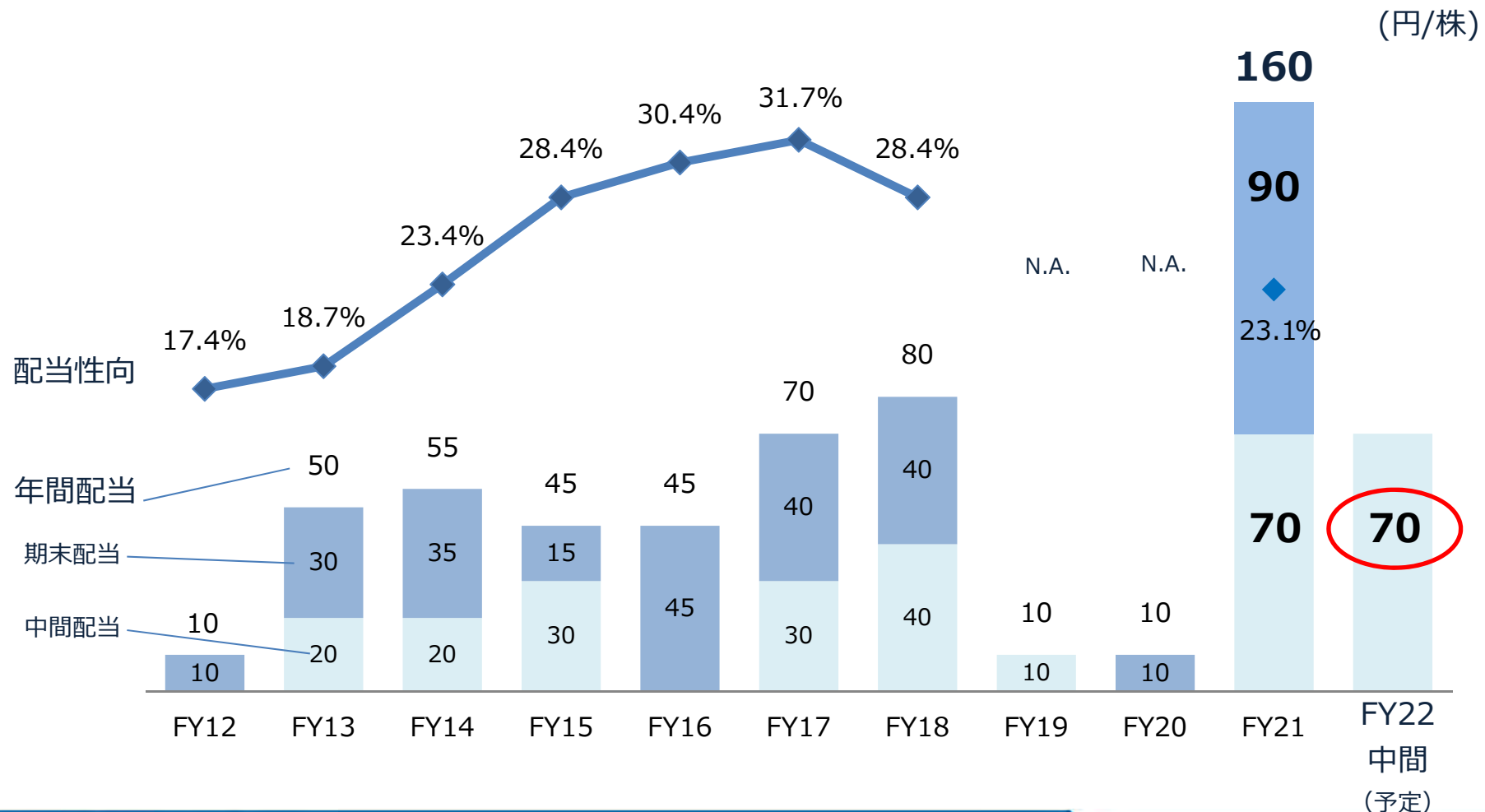
単位：億円



中間配当について

13

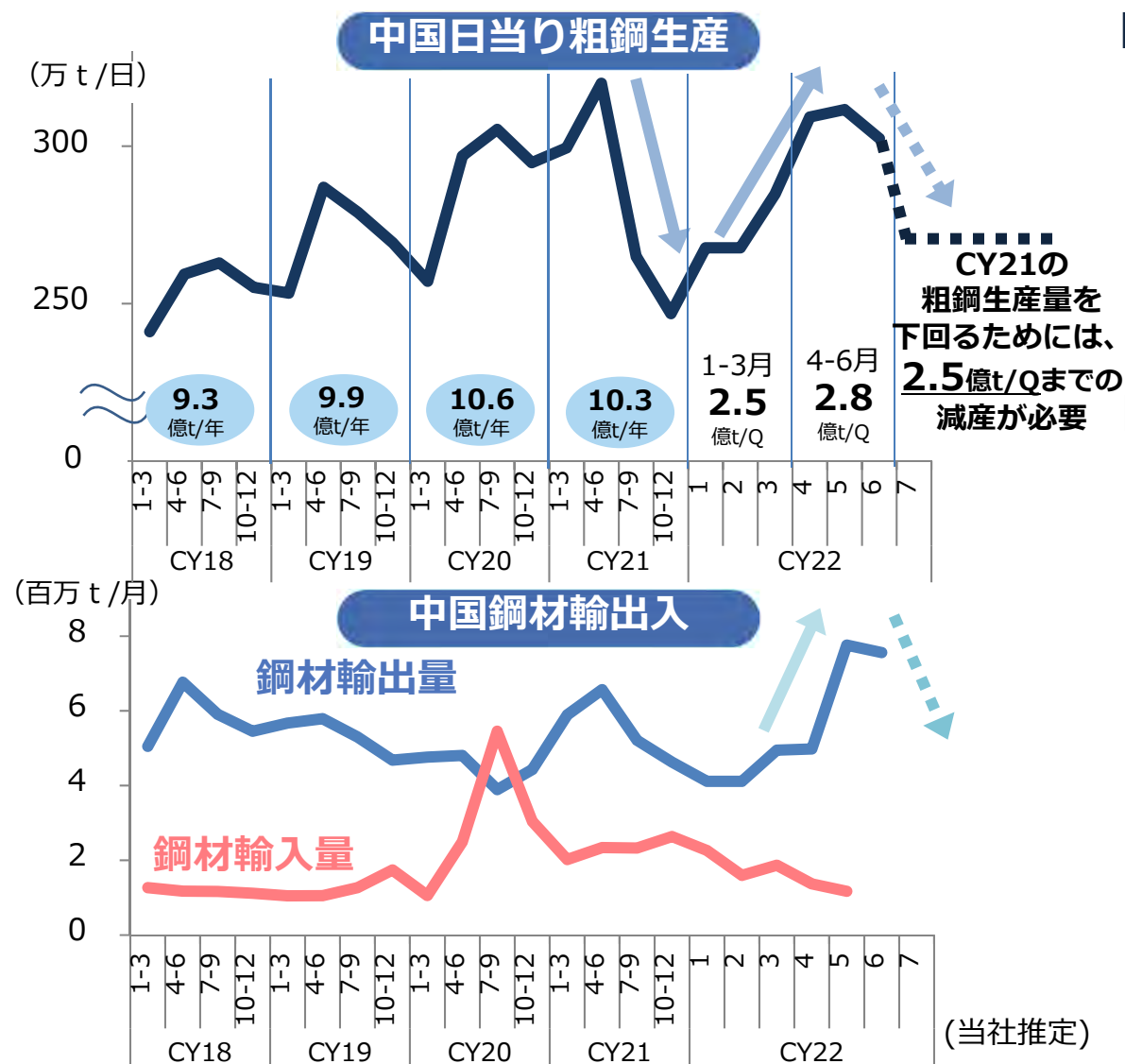
当第2四半期末の剰余金の配当については、今後の高水準の株主還元維持の観点も考慮し、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき**70円（前年度と同様、中間配当としては過去最高水準）**とさせていただく予定です。



中国鋼材需給

14

今後のロックダウンからの段階的回復・政府経済対策効果の発現による需要回復と
粗鋼減産・鋼材輸出動向を注視。



【足元までの動き】

- ・建設需要減退や電力制限下での製造業の活動抑制に加え、ロックダウンに伴う生産・物流含めた経済混乱、更に夏場の不需要期に入ったことにより、鋼材需要が減少。
- ・6月中旬まで粗鋼生産は高水準が継続。5・6月の鋼材輸出も高水準となった。

【今後の見通し】

- ・2022年も脱炭素方針をふまえた粗鋼減産政策の継続が宣言されており、需要の減退もあって足元の日当り粗鋼生産量*は既に2021年平均以下まで減少。

* CISA加盟ミル 日当り粗鋼生産量 (万t/日)

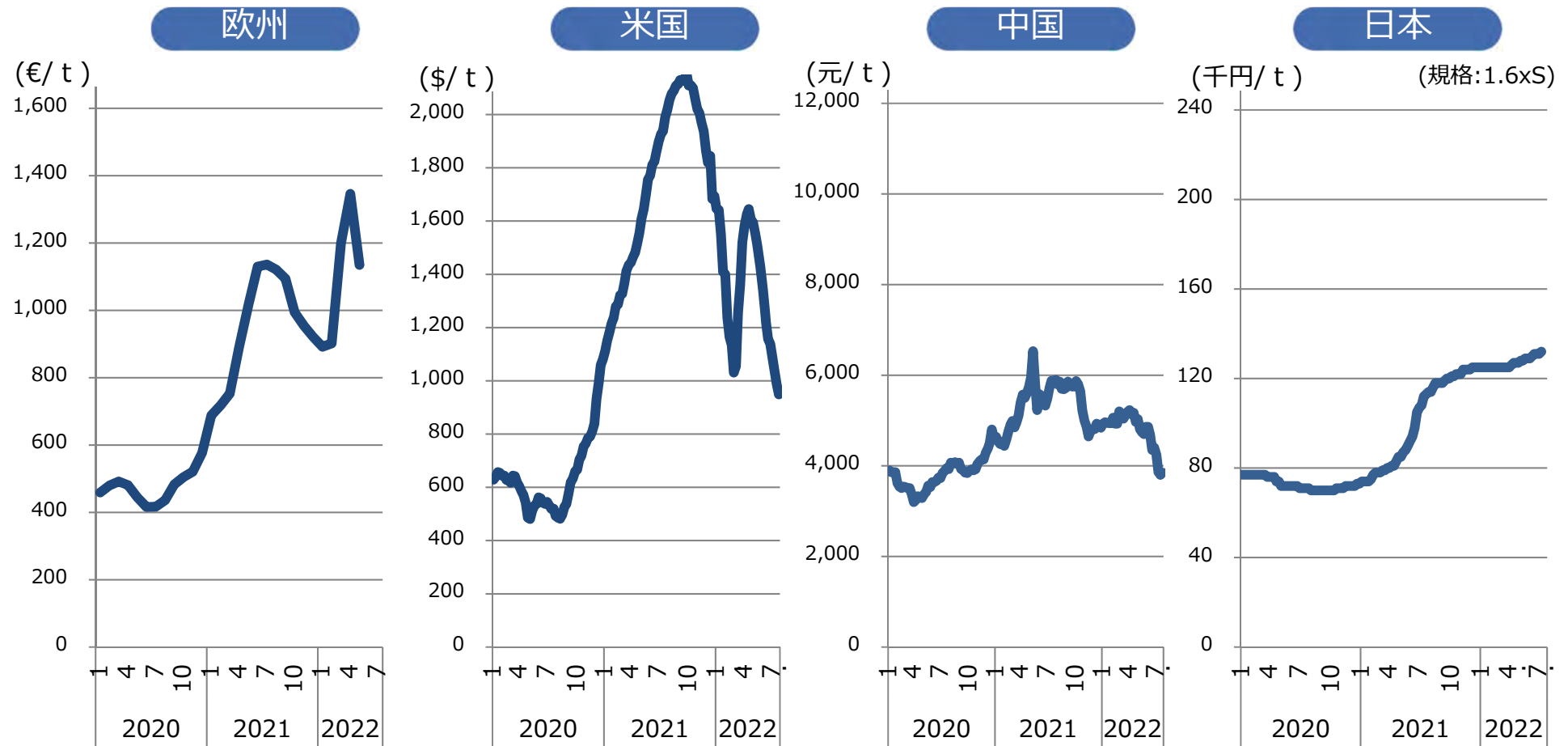
	直近1週間	足元
CY21 年平均	212	204
4月下旬	236	
6月中旬	226	

- ・今後、夏場の不需要期を脱し、6月以降実施されている政府経済対策の効果が現れ、ロックダウン影響からの段階的回復が進めば、需要は回復に向かうと考えられる。
- ・5-6月の高水準の鋼材輸出が持続するとは考えにくい。

各国ホットコイル市況価格

15

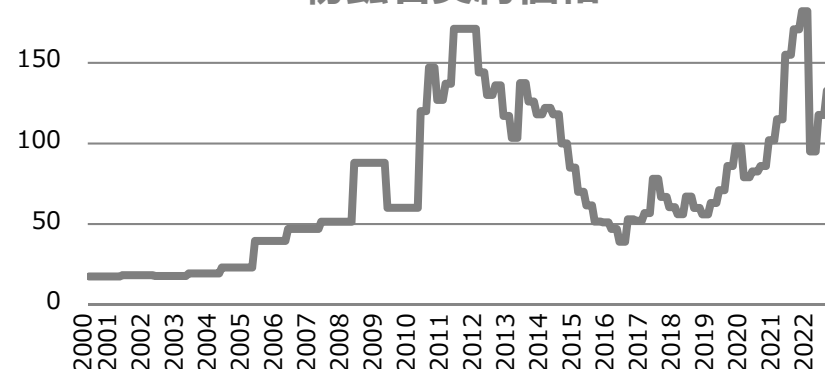
- ロシア・ウクライナからの鋼材調達懸念やコストプッシュにより上昇していた欧州・北米の鋼材市況は、インフレ・金利引上げ等による経済減速懸念が強まるなか下落。
- 需要が減退するなか6月中旬まで高水準の鉄鋼生産を行っていた中国鋼材市況は悪化し、鋼材輸出も増加したことから、アジア鋼材市況にも悪影響
- 日本の鋼材市況は堅調に上昇



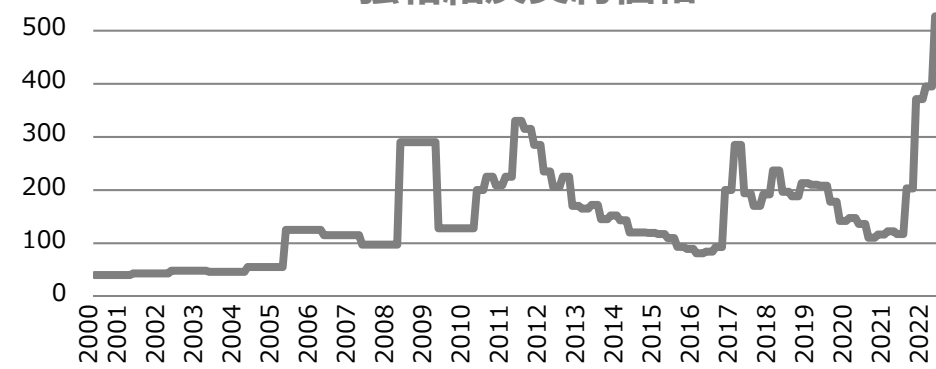
主原料国際市況

- ロシア・ウクライナ情勢の影響や天候による供給制約等により鉄鉱石・原料炭市況が上昇し、2022年度第一四半期の契約価格は歴史的な高水準となった。
- 中国をはじめ世界の鋼材需要減退懸念から足下市況は下落に転じているが、今後鋼材需要の回復が期待されることに加え、供給国の天候リスクも継続しており、需給動向を注視。

(US\$/dmt,FOB) 粉鉱石契約価格



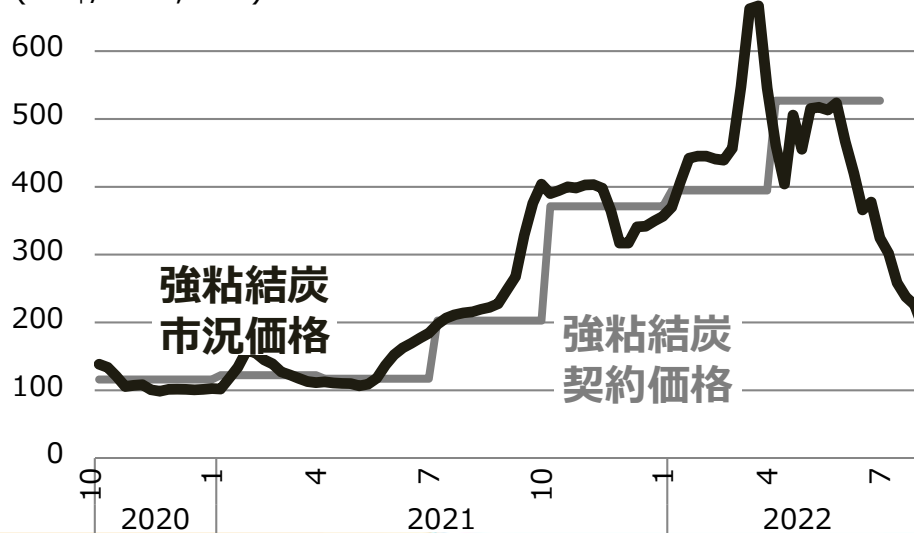
(US\$/wmt,FOB) 強粘結炭契約価格



(US\$/dmt,FOB)



(US\$/wmt,FOB)



市況品価格推移

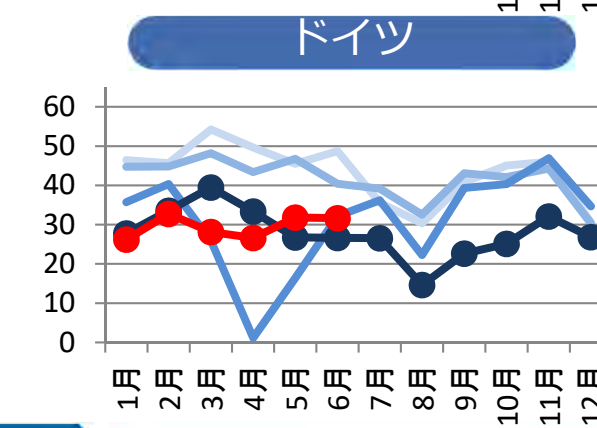
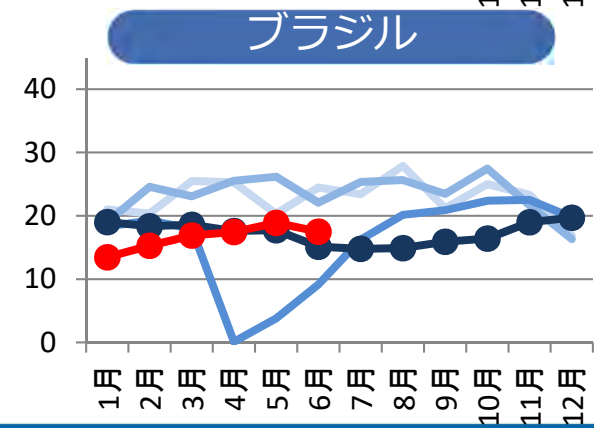
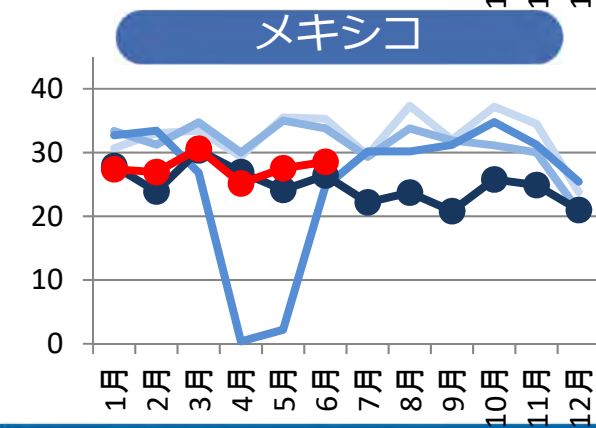
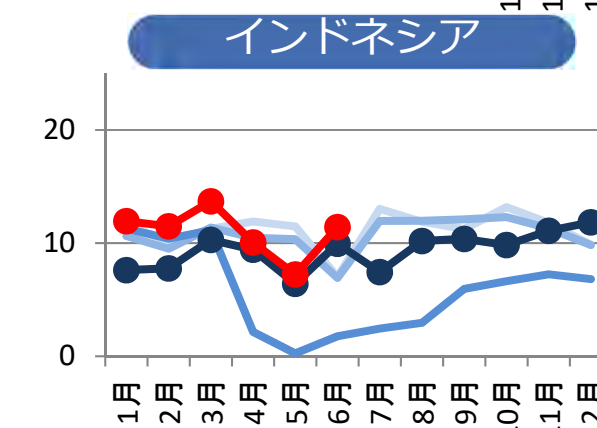
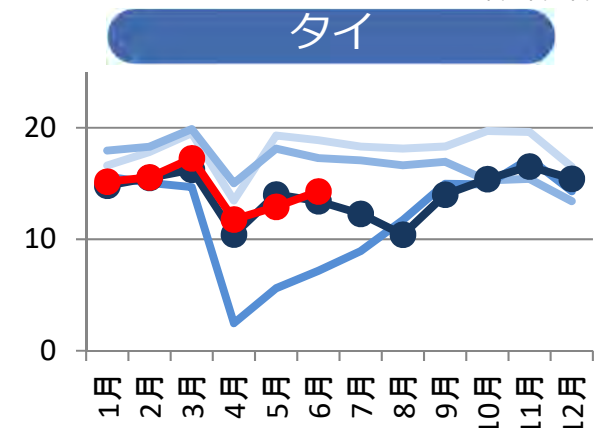
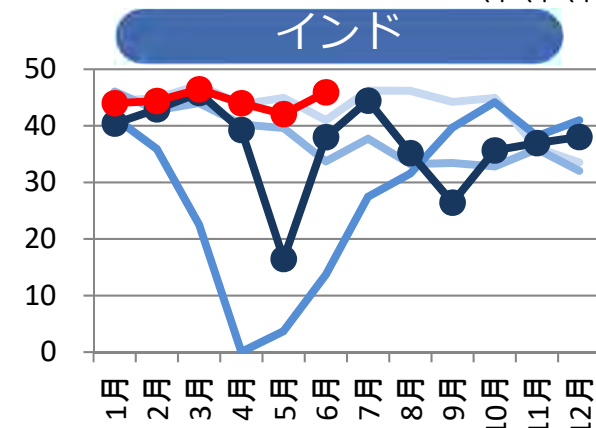
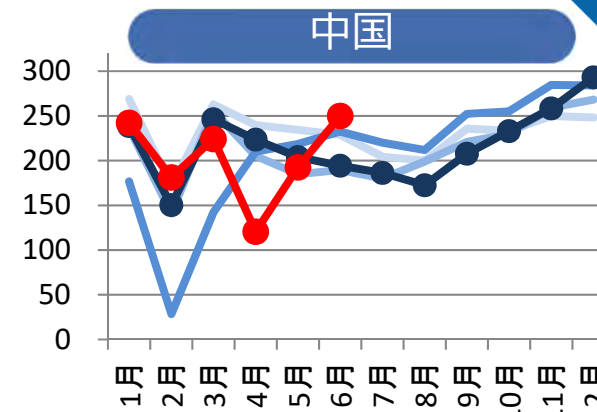
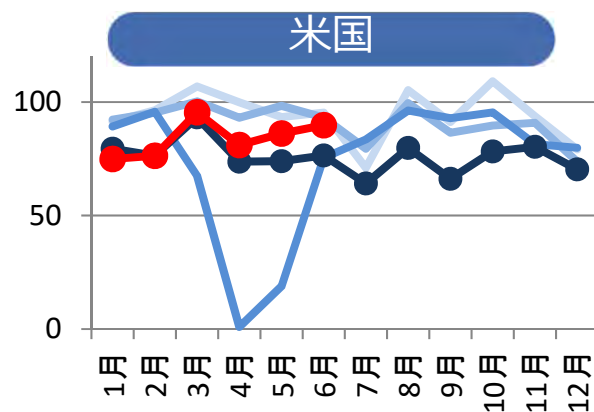
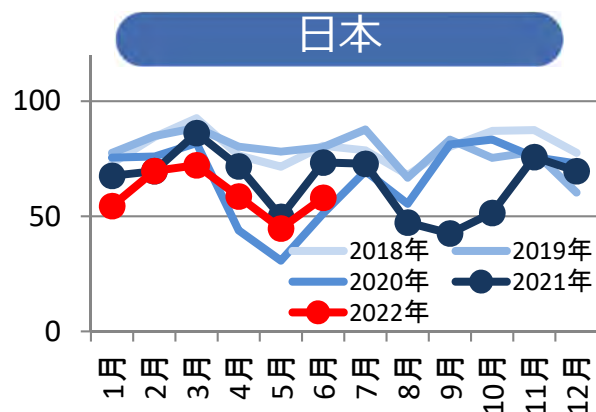
17

ロシア・ウクライナ情勢を受け、原油・合金類など高水準が継続



主要国の自動車生産台数

(単位：万台/月) 18

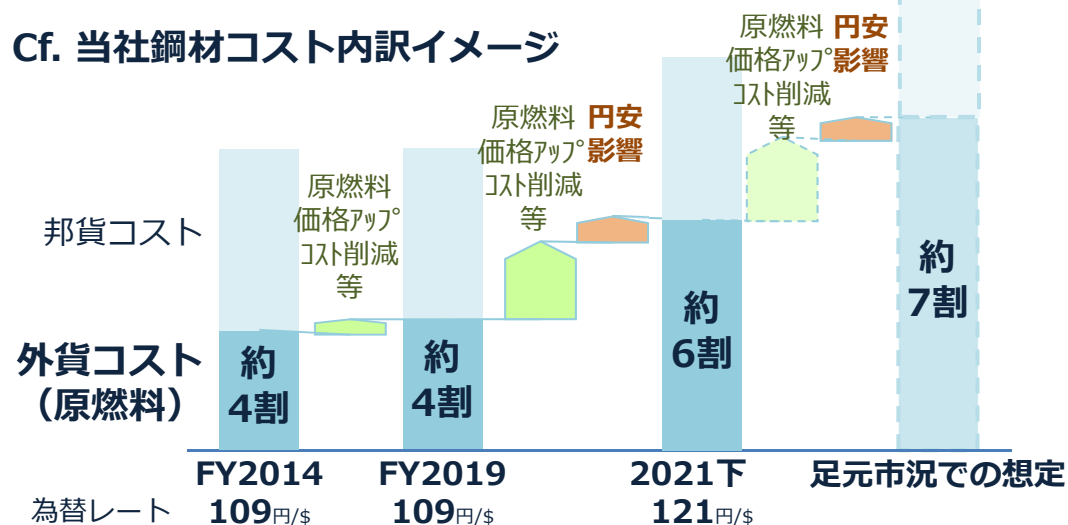


当社の外貨バランスと為替変動影響

コスト構造

近年の原燃料価格の上昇に伴い、鋼材コストに占める外貨建コストの割合が上昇。円安による国内事業への影響が増大。

Cf. 当社鋼材コスト内訳イメージ



円ドルレート推移

(円/US\$)



輸出入外貨バランス

当社製鉄事業の原燃料輸入・鋼材輸出の外貨バランスは、原燃料価格・鋼材輸出価格・輸出比率により変動。原燃料価格の上昇に伴い、2017年以降は輸入超過が継続。

為替変動の業績影響

円安時の影響

実力ベース単独営業利益	⇒ マイナス	: 輸出入外貨バランスによるフロー影響
在庫評価差・営業外	⇒ プラス	: 輸入原料在庫評価益、外貨建て資産評価益
グループ会社	⇒ プラス	: 海外グループ会社利益の換算差益
連結事業利益	⇒ プラス	



目次

1. 2022年度第1四半期決算および

2022年度見通しについて

2. 足元収益改善および中長期的成長に向けた取り組み

3. 決算概況補足資料

4. トピックス

5. 参考資料

足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取り組み²¹

業務サイクル 短縮化

- 環境変化のスピード・振幅が拡大する環境下においても臨機応変に対応するため、2022年度より業務サイクルを短縮化

ベース操業実力の 着実な向上 所要変動をふまえた 臨機応変な対応

- 操業・設備安定化取り組みの継続によるコスト低減の追求、鉄源工程の生産安定化に向けた取り組みの継続強化
- 実力操業諸元のさらなる改善による変動費低減追求、所要変動への臨機応変な対応によるコストミニマム化
- 名古屋第3高炉について、需要動向を踏まえ最適な稼働再開タイミングを検討中

紐付き価格 改善

- 長期的な供給力も含めた安定供給の担保、お客様の求める高品質な製品の開発やカーボンニュートラルへの取り組みを進めていく中、原燃料等コストアップ影響のサプライチェーンにおける応分負担や、当社の提供する製品・ソリューションの価値の観点から、紐付き価格を大幅に改善
- 足元は、2022年度下期に向け価格交渉を行っており、円安影響も含めた原燃料コスト等の外部コスト上昇を販売価格に反映することで、適正マージンの確保を図る

紐付き契約 商慣行見直し

- お客様毎の事情を踏まえた最適な契約期間・交渉時期・手法等について見直しを実施
- 2022年度下期の価格交渉においては、新たな価格決定方式の定着化とともに、**外部コストの価格ボラティリティの高まりを踏まえ契約期間の適正化をすすめていく**

足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取り組み

国内製鉄事業再構築

集中生産

- 構造対策効果 ～2021年度 **550億円/年**
2022年度見通し **350億円/年**（累計900億円/1,500億円）
- 2021上期休止済：呉地区鉄源・和歌山地区鉄源 1 系列・光チタン溶接管 等
- 2021下期休止済：名古屋厚板・東日本/君津1CC・大形・UO鋼管 等
- 2022年度休止予定：関西/和歌山 3CC一部設備、瀬戸内/阪神(堺) めっき 等

設備新鋭化

- 2022年6月 名古屋製鉄所第3高炉の改修を完了
（需要水準を踏まえ、最適な稼働開始時期を検討中）

注文構成 高度化

- 高耐食めっき鋼板「ZEXEED®」の耐用年数保証を開始 ⇒P35参照
- 超大型外法一定H形鋼「メガハイパービーム®」の製造シリーズのフルラインナップ化 ⇒P35参照
- マツダ(株)殿と共同開発した軽量 B ピラーが新型ラージSUVに世界初採用 ⇒P36参照
- 1180MPa級 熱延ハイテンが日本で初めていすゞ自動車株式会社の大型・中型トラックの後部突入防止装置に採用 ⇒P36参照



足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取り組み

海外事業の 深化・拡充に向けた グローバル戦略推進

- 2022年2月に買収した
タイG/GJ steelが2022.1Qより収益貢献
堅調な成長が想定されるタイの汎用熱延製品需要を捕捉
- グローバル粗鋼 1 億トン体制に向けて、
AM/NS Indiaの能力拡張計画(西部ハジラ製鉄所・東部新製鉄所)
の実現に向けた検討を強力に推進

カーボンニュートラル 生産への挑戦 および カーボンニュートラル 社会の実現に向けて

- 広畑電気炉が2022年6月に試運転開始
2022年内に営業運転開始予定
- アングロ・アメリカン社と脱炭素ソリューションに
関する覚書を締結 ⇒P32参照
- CCUS技術開発について新たに3つの社外提携を開始
(CO₂分離回収、LPG生成、微生物を用いた基礎化学品生成)

⇒P33参照

DX戦略の 推進

- 統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築
全社データを集約・カタログ化し、
迅速で高度な意思決定・課題解決へ貢献

⇒P38参照

財務基盤強化

- 資産圧縮努力を継続
2022年度見込み：600億円
→政策保有株式売却を中心に、
棚卸資産圧縮等も含め幅広く検討・実行



目次

1. 2022年度第1四半期決算および

2022年度見通しについて

2. 足元収益改善および中長期的成長に向けた取り組み

3. 決算概況補足資料

4. トピックス

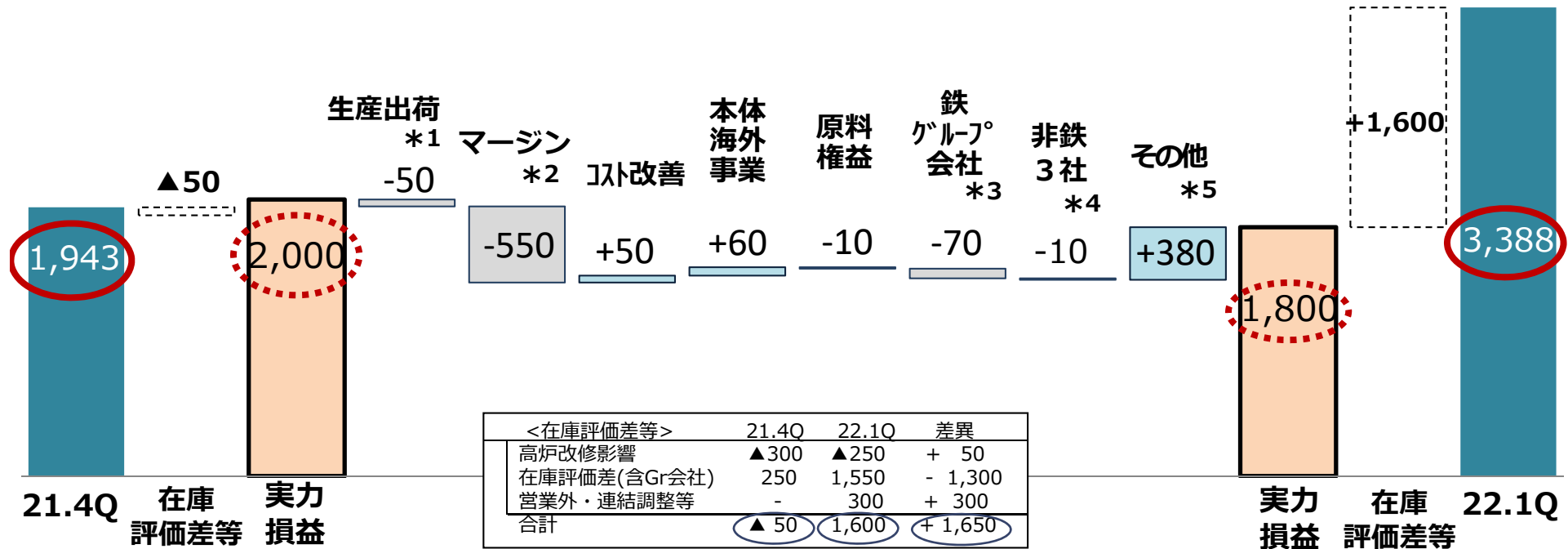
5. 参考資料

事業損益分析(21.4Q→22.1Q)

25

(単位：億円)	21.4Q	22.1Q	増減
事業利益	1,943	3,388	+1,445
<実力損益>	2,000	1,800	-200
製鉄	1,730	3,316	+1,586
製鉄以外セグメント	199	191	-8
調整額	14	▲120	-134

- *1 粗鋼-12万ト (881→869)
一過性除き-12万ト (921→909)
出荷-12万ト (831→819)
一過性除き-12万ト (871→859)
- *2 為替レート影響含む
キャリオーバー影響+1,100含む (▲80→1,020)
- *3 悪化：機能系、ステルス、品種事業会社等
- *4 エンジニアリング-34、ケミカル&マテリアル+40、システムソリューション-13
- *5 減価償却費減 +40含む



事業損益分析(22.1Q→22.2Q見通し)

26

(単位：億円)	22.1Q	22.2Q見	増減
事業利益	3,388	1,112	-2,276
<実力損益>	1,800	700	-1,100
製鉄	3,316	884	-2,432
製鉄以外セグメント	191	144	-47
調整額	▲120	85	+205

*1 粗鋼+12万ト程度 (869→881程度)
一過性除き-28万ト程度

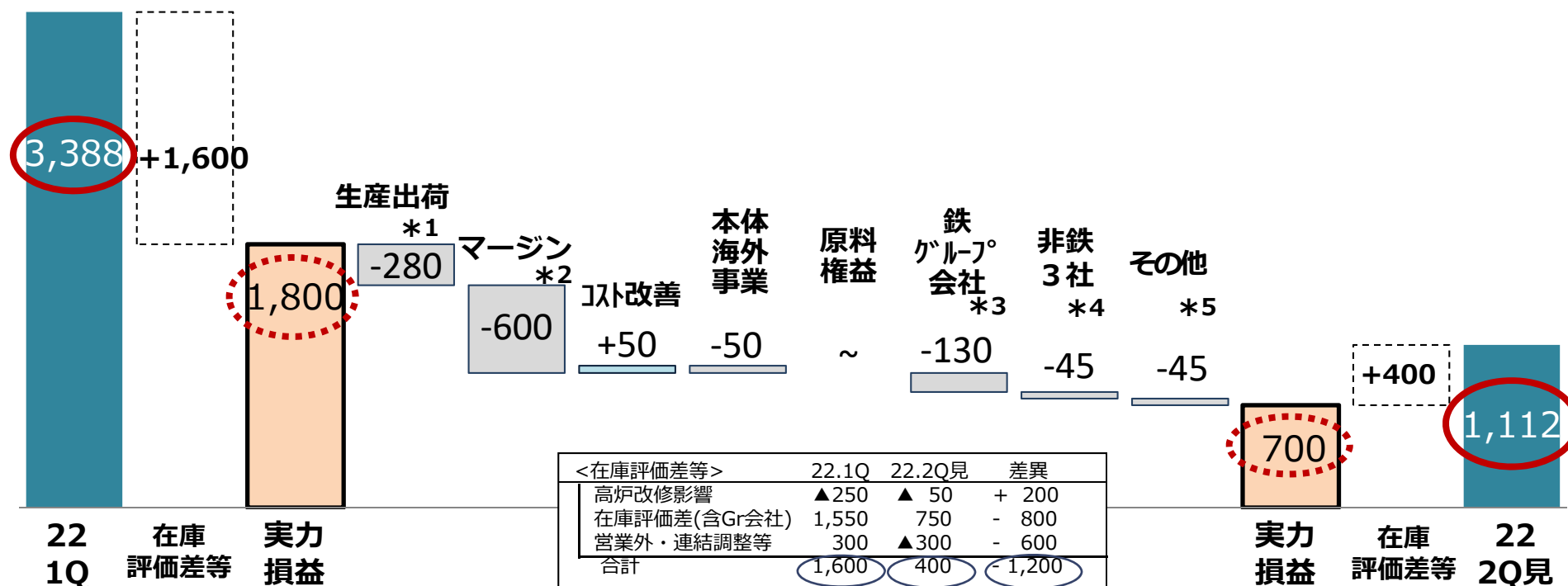
(909→881程度)
出荷-38万ト程度 (819→781程度)
一過性除き-78万ト程度
(859→781程度)

*2 為替レート影響含む
キャリオーバー影響-1,200含む (1,020→▲180)

*3 悪化：品種事業会社、山特等

*4 エンジニアリング+4、ケミカル&マテリアル-64、
システムソリューション+13

*5 減価償却費増-30含む

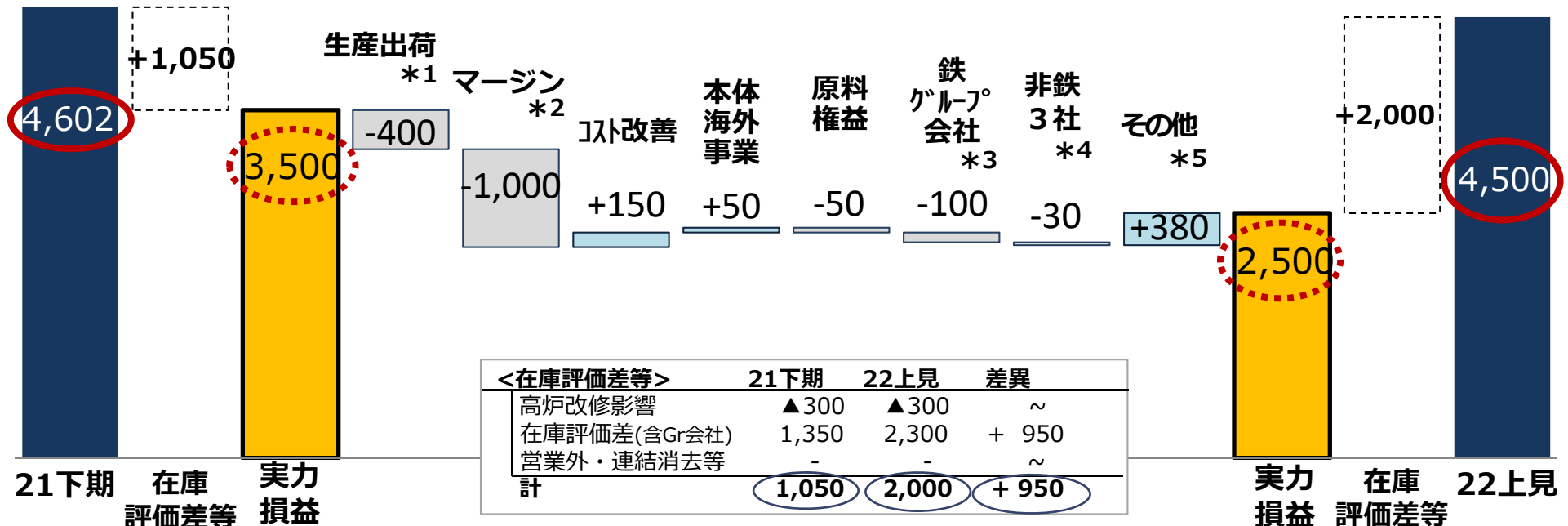


事業損益分析(21下期→22上期見通し)

27

(単位：億円)		21下期	22上見	増減
事業利益		4,602	4,500	-102
実力損益		3,500	2,500	-1,000
①	本体国内製鉄事業	1,200	300	-900
②	本体海外事業	600	650	+50
③	原料権益	650	600	-50
④	鉄グループ会社	670	570	-100
⑤	非鉄3社	365	335	-30

- *1 粗鋼-95万トン程度 (1,845→1,750程度)
一過性除き-95万トン程度
(1,885→1,790程度)
出荷-128万トン程度 (1,728→1,600程度)
一過性除き-128万トン程度
(1,768→1,640程度)
- *2 為替レート影響含む
キャリオバー影響+330含む (510→840)
- *3 悪化：品種事業会社、機能系、ステンレス等
- *4 エンジニアリング-22、ケミカル&マテリアル+2、
システムソリューション-17
- *5 減価償却費減 +40含む

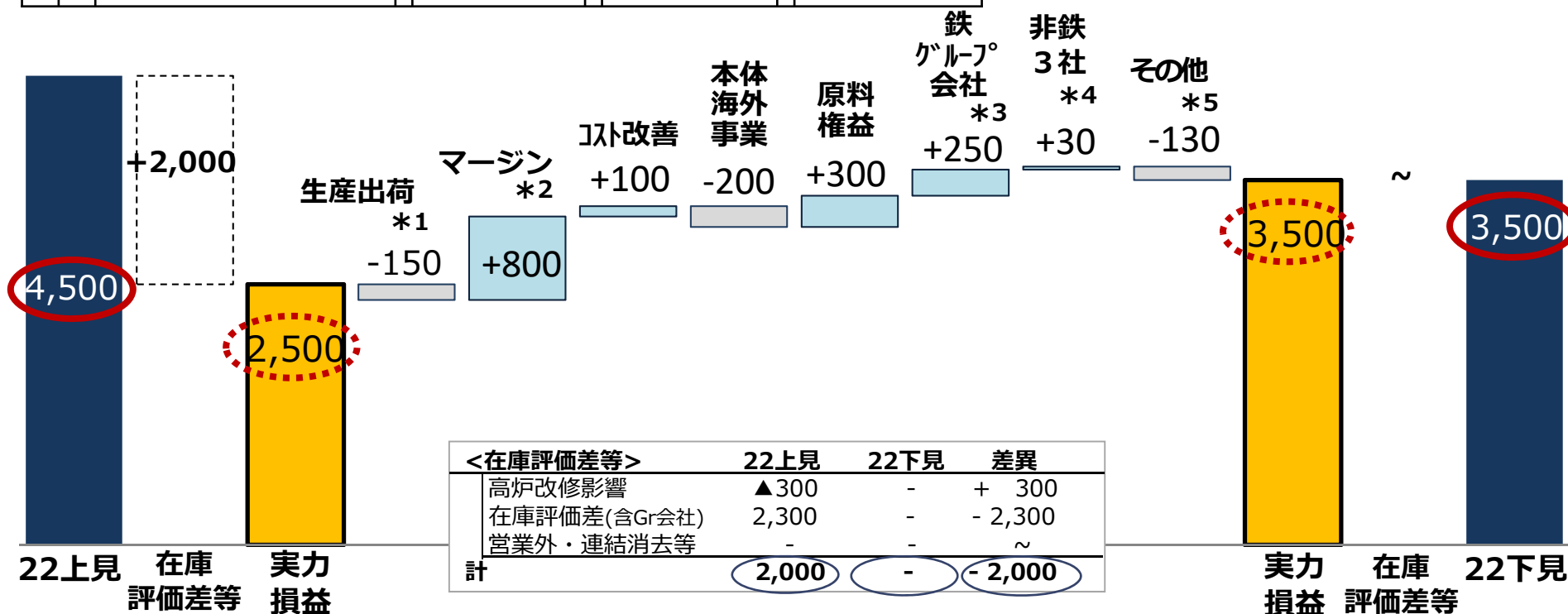


事業損益分析(22上期見通し→22下期見通し)

28

(単位：億円)		22上見	22下見	増減
事業利益		4,500	3,500	-1,000
実力損益		2,500	3,500	+1,000
①本体国内製鉄事業		300	900	+600
②本体海外事業		650	450	-200
③原料権益		600	900	+300
④鉄グループ会社		570	820	+250
⑤非鉄3社		335	365	+30

- *1 粗鋼+~万トン程度 (1,750程度→1,750以上)
一過性除き-40万トン程度
(1,790程度→1,750以上)
出荷+~万トン程度 (1,600程度→1,600以上)
一過性除き-40万トン程度
(1,640程度→1,600以上)
- *2 為替レート影響含む
キャリーオーバー影響-830含む (840→10)
- *3 改善：ステンレス、品種事業会社、機能系、等
- *4 インジニアリング+10、ケミカル&マテリアル ~、
システムソリューション +20
- *5 減価償却費増 -80含む



事業損益分析(FY21→FY22見通し)

29

(単位：億円)		FY21	FY22見	増減
事業利益		9,381	8,000	-1,381
実力損益		6,900	6,000	-900
①	本体国内製鉄事業	2,440	1,200	-1,240
②	本体海外事業	1,350	1,100	-250
③	原料権益	1,190	1,500	+310
④	鉄グループ会社	1,290	1,400	+100
⑤	非鉄3社	620	700	+80

*1 粗鋼-368万トン程度 (3,868→3,500以上)
一過性除き-368万トン程度

(3,908→3,540以上)

出荷-356万トン程度 (3,556→3,200以上)

一過性除き-356万トン程度

(3,596→3,240以上)

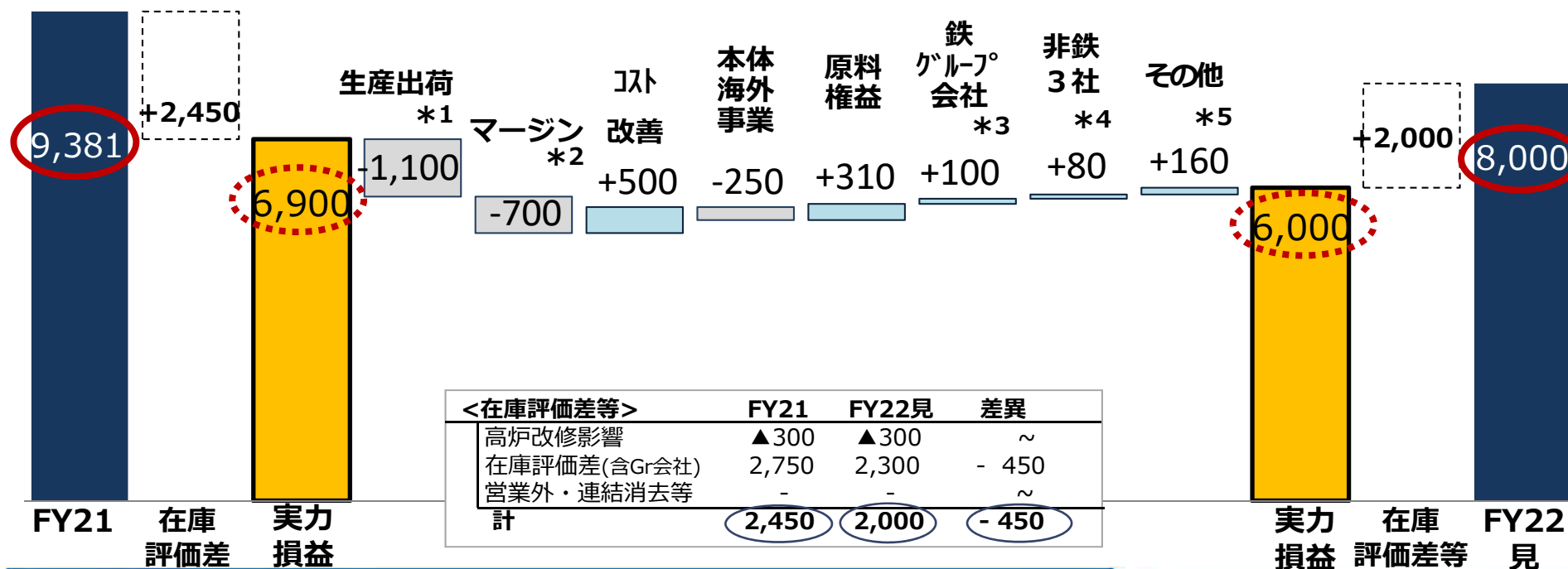
*2 為替レート影響含む

キャリーオーバー影響-370含む (1,220→850)

*3 改善：電炉系、スチール、機能系等

*4 エンジニアリング+87、ケミカル&マテリアル-13、
システムソリューション+2

*5 減価償却費増 -90含む



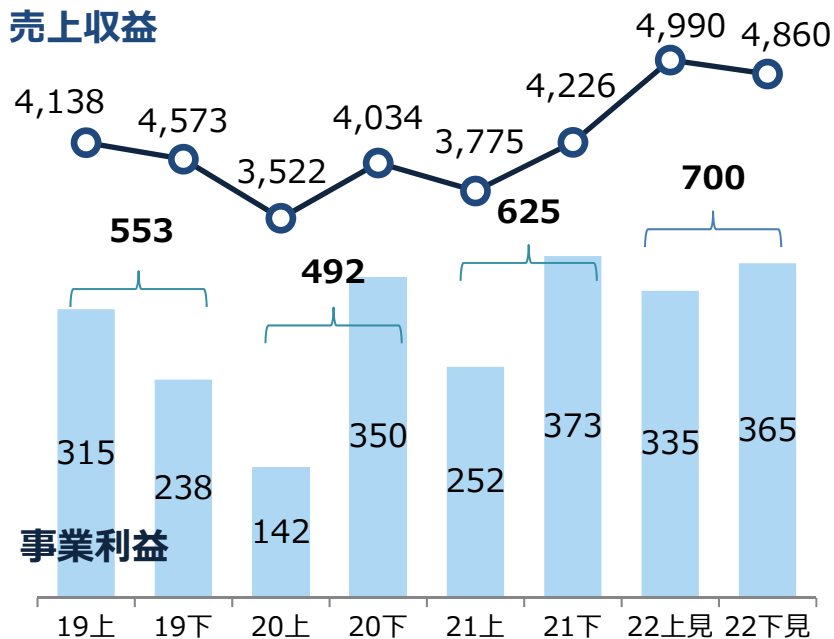
製鉄以外セグメント概況

30

売上収益・事業利益推移

(3セグメント合計) (単位: 億円)

売上収益



エンジニアリング	2021		2022		FY21下期 → FY22上見	FY21 → FY22見
	下期	年度	上見	年度見通し		
売上収益	1,553	2,792	1,900	3,600	+347	+808
事業利益	92	63	70	150	-22	+87

ケミカル&マテリアル	2021		2022		FY21下期 → FY22上見	FY21 → FY22見
	下期	年度	上見	年度見通し		
売上収益	1,273	2,498	1,650	3,300	+377	+802
事業利益	118	253	120	240	+2	-13

システムソリューション	2021		2022		FY21下期 → FY22上見	FY21 → FY22見
	下期	年度	上見	年度見通し		
売上収益	1,400	2,713	1,440	2,950	+40	+237
事業利益	162	308	145	310	-17	+2

2021年度→2022年度見通し

エンジニアリング事業	環境・エネルギーセクターでの海外海洋、廃棄物発電、洋上風力発電事業等の大型案件をはじめ、各セクターで堅調な売り上げが見込まれることから、低水準だった前年度から回復し、増収・増益の見通し。
ケミカル&マテリアル事業	円安及び原料市況上昇影響の销售价格転嫁に伴い増収の見込み。 一方、機能材料の販売の堅調さはあるものの、化学品市況の沈静化により減益の見通し。
システムソリューション事業	日本製鉄のDX推進支援、プラットフォームを中心としたDXニーズの捕捉、デジタルワークプレイスソリューションの拡販、官公庁案件の実行等により、トップライン拡大の見通し。事業利益については中期的な成長施策強化による販管費の増加があるものの、増収に伴って対前年度増益の見込み。



目次

1. 2022年度第1四半期決算および

2022年度見通しについて

2. 足元収益改善および中長期的成長に向けた取り組み

3. 決算概況補足資料

4. トピックス

5. 参考資料

アングロ・アメリカン社との連携

32

アングロ・アメリカン社との脱炭素ソリューションに関する覚書を締結

カーボンニュートラル製鉄への移行を加速するためのソリューションを共同で検討・議論

- 同社の高品位鉄鉱石の最適利用による現行の高炉プロセスにおけるCO₂排出量削減
- より環境負荷の低い直接還元プロセスにおける同社の高品位鉄鉱石の使用に関する研究

リンク：https://www.nipponsteel.com/news/20220714_100.html



- 2021.10月 気候変動報告書を発行
2040年までにScope3までの炭素排出量50%削減を目指す

→複層に亘るアプローチを打ち出し

- ・ より効率的で低炭素生産プロセスに対応する高品質製品の開発
- ・ 効率性の向上と排出量の最小化
- ・ 脱炭素化への取り組みを加速させるための顧客との協力 など



選炭プラント



高品位鉄鉱石

CCUS技術開発に向けた社外連携

33

GI基金事業:革新的分離材による低濃度CO₂分離システム研究開発に着手

- 昭和電工と共同でGI基金事業として採択
- 工場排ガスなどに含まれる低圧・低濃度のCO₂を低コストで分離回収する技術の開発およびCO₂を原料とした化学品を製造する技術検証に着手。
- 実施期間: 2022~2030年度 (9年間)
- 目標: 低圧・低濃度CO₂*に対して2030年までに2千円台/t-CO₂以下の分離コスト実現

https://www.nipponsteel.com/news/20220513_100.html

* 低圧・低濃度: 大気圧、濃度10%以下

NEDO委託事業:CO₂からLPガスを製造する技術とプロセスの研究開発に着手

- ENEOSグローブ、富山大学と共同でNEDO委託事業として採択
- CO₂を原料としたLPガス製造に関する触媒技術開発、製造工程および社会実装モデルを研究
- 実施期間: 2022~2024年度(3年間)

https://www.nipponsteel.com/news/20220613_100.html

共同研究:微生物を利用してCO₂から基礎化学品を製造する研究開発に着手

- 豪Queensland大学、豪Urban Utilities社と共同でARC Linkage Project*として採択
- CO₂を原料とした基礎化学品(中鎖脂肪酸)製造に関する微生物利用技術を研究
- 当社は20年以上前から研究している排水浄化処理における微生物利用技術の知見を活用
- 実施期間: 2022~2024年度(3年間)

https://www.nipponsteel.com/news/20220722_100.html

* オーストラリア研究会議が公募する連携プロジェクト。
研究者と産業界、政府、地域機関及び国際コミュニティとの連携の仲介を支援

カーボンニュートラル実現に向けた連携

34

当社は、カーボンニュートラルの実現に向けた超革新技術の他国に先駆けた開発・実機化を経営の最重要課題として、他産業とも連携しながら果敢に挑戦

組織連携

国・鉄鋼他社（GI基金事業）

JFEスチール(株) (株)神戸製鋼所
NEDO 新エネルギー・産業技術総合開発機構
金属系材料研究開発センター

大学・研究機関

北海道大学、東北大学、東京大学、
早稲田大学、大阪大学、京都大学、
九州大学、RITE

原料サプライヤー

Rio Tinto Anglo American VALE

エネルギーサプライヤー

出光興産(株)

自治体、官民連携

東京湾CO₂ミッションイノベーション協議会
カーボンニュートラルポータル検討会(各地域)
水素バリューチェーン協議会、メタネーション推進協議会



NIPPON STEEL



NET ZERO
NIPPON STEEL
Green Transformation
Initiative

プロジェクト連携

CO₂分離回収

日鉄エンジニアリング(株)
昭和電工(株)

CCS/地層貯留

deepC store
大型洋上浮遊式CO₂回収貯留ハブ・プロジェクト
二酸化炭素地中貯留技術研究組合
苫小牧CCS実証試験事業

CCS/生物固定

ブルーカーボン
海上・港湾・航空技術研究所
マリンバイオマス 藻類バイオマス

CCU

ポリカーボネート中間体 三菱ガス化学(株)
パラキシレン 富山大学
合成LPG 富山大学・ENEOSグローブ
中鎖脂肪酸 The University of Queensland

カーボンフリー水素

人工光合成化学プロセス技術研究組合

カーボンニュートラル炭

独立行政法人
石油天然ガス・金属鉱物資源機構

トピックス – 注文構成高度化①

高耐食めっき鋼板「ZEXEED®」の耐用年数保証を開始

再生可能エネルギー、特に太陽光発電プロジェクトが急速に増加

マイルドな自然環境の適地が減少
→より厳しい腐食環境(沿岸部など)
への設置ケースが増加

ソーラーパネルを設置する架台用途の素材として、ソーラーパネルの耐用年数と同程度の25～30年の耐用年数を保証する高耐食めっき鋼板のニーズ

ZEXEED®の30年の耐用年数保証を実施(*)

(*)厳しい腐食環境であるC5環境を含むC1～C5環境におけるめっき付着量 両面300g/m²の商品を対象



超大型外法一定H形鋼「メガハイパービーム®」の製造シリーズをフルラインナップ化

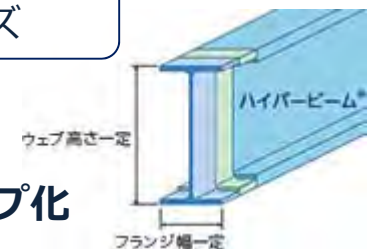
建築物の大型化に伴う鉄骨の大断面化

深刻化する人手不足を背景とした
更なる工期の短縮化のニーズ

従来の高さ×幅に加えて、

高さ：800mm～1050mm × 幅：450mm～500mmのサイズを追加

→製造シリーズが18シリーズから30シリーズへ拡大、フルラインナップ化



荷重が大きくかかる箇所でも梁の長さ・
高さを変えずに設計が可能に

需要の高まる大型物流倉庫やデータセン
ターなどでの更なる採用拡大が期待

トピックス –注文構成高度化②

36

マツダ株式会社と共同開発した軽量Bピラーがマツダ新型ラージSUVに世界初採用

ホットスタンプ用 アルミめっき鋼板

ホットスタンプ時のスケール発生防止と加熱～冷却による高強度化を実現する鋼板

×

テーラードウェルド ブランク(TWB)

板厚や強度の異なる鋼板をレーザ溶接で接合して1枚の鋼板にする加工技術

溶接部へのアルミ混入による継手強度の低下抑制を実現

直水冷 ホットスタンプ技術

金型表面と鋼板の隙間に冷却水を流入(流速最適化)し、鋼板を直接水で冷却

- ・ 焼入れ性、寸法精度ばらつき等の品質安定化
- ・ 部品製造時の生産性の向上(従来の4倍)

- 従来型の一体型Bピラーから、レインフォース部品(強化材)の省略が可能に
→**34%軽量化・衝突安全性の向上**

- **製造時・走行時の温室効果ガス排出量削減**



(TWB・Bピラー)



当該構造部品が採用される新型ラージSUV(CX-60)
(画像提供:マツダ株式会社)

いすゞ自動車株式会社の大型・中型トラックの後部突入防止装置に 当社1180MPa級 熱延ハイテンが日本初採用

- 後部突入防止装置(*)：衝突安全性能の観点から、**肉厚な熱延鋼板が適する**
→法改正により更なる強化が求められる中、
従来採用されてきた590, 780, 980MPaに代わって、
さらに高強度な1180MPa級熱延ハイテンの採用を実現



(*)後部突入防止装置(RUP)
(画像提供:いすゞ自動車株式会社)



1180級熱延ハイテン製RUP
(画像提供:プレス工業株式会社)

1180MPa級熱延
ハイテンの採用

軽量化
安全性能向上
の両立

**ライフサイクルでの
温室効果ガス排出量の削減に貢献**

トピックス – 受賞・選出

37

一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）より、 「棒鋼工程省略鋼・線材工程省略鋼」で「エコリーフ環境ラベル」を取得

- 当社製造段階での独自の熱処理・製造工程の特別管理・微量元素添加等により鋼材特性を最大化
→お客様側での鋼材加工工程(熱処理・伸線・仕上加工等)の一部を省略することが可能に
→当該高機能鋼材により、サプライチェーン一貫でのCO₂排出量削減を実現
- 2019年12月、H形鋼について最初に同ラベルを取得して以降、
現在計35件の品種・製品にて取得 → 当社鉄鋼製品の大半をカバー



サステナブル経営推進機構

ESG投資のための株価指数「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数*」 および「MSCI ESG Leaders Indexes*」の構成銘柄に初選定

- * ESGについて優れた取り組みを行っている企業で構成される、米Morgan Stanley Capital International社（MSCI）による株価指数（MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数は年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用しているESG投資指数の一つ）

他にGPIFが採用している以下のESG投資指数や、世界を代表する株価指数FTSE4Good Index Seriesにも引き続き選定

- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

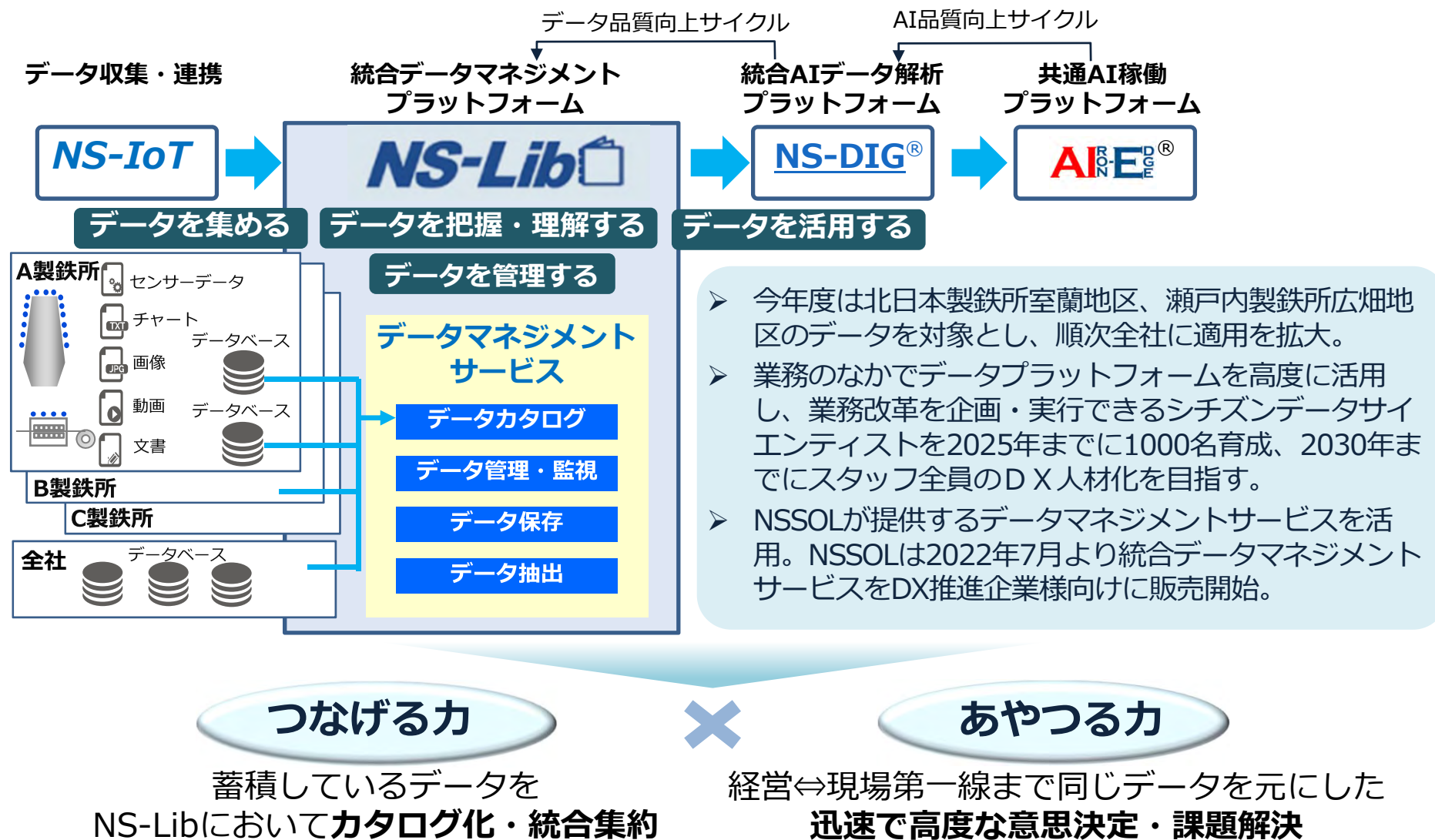


THE INCLUSION OF NIPPON STEEL CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NIPPON STEEL CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

トピックス – DX推進戦略

38

NSSOLとともに統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築
全社データを集約・カタログ化し、迅速で高度な意思決定・課題解決に活用





目次

1. 2022年度第1四半期決算および

2022年度見通しについて

2. 足元収益改善および中長期的成長に向けた取り組み

3. 決算概況補足資料

4. トピックス

5. 参考資料

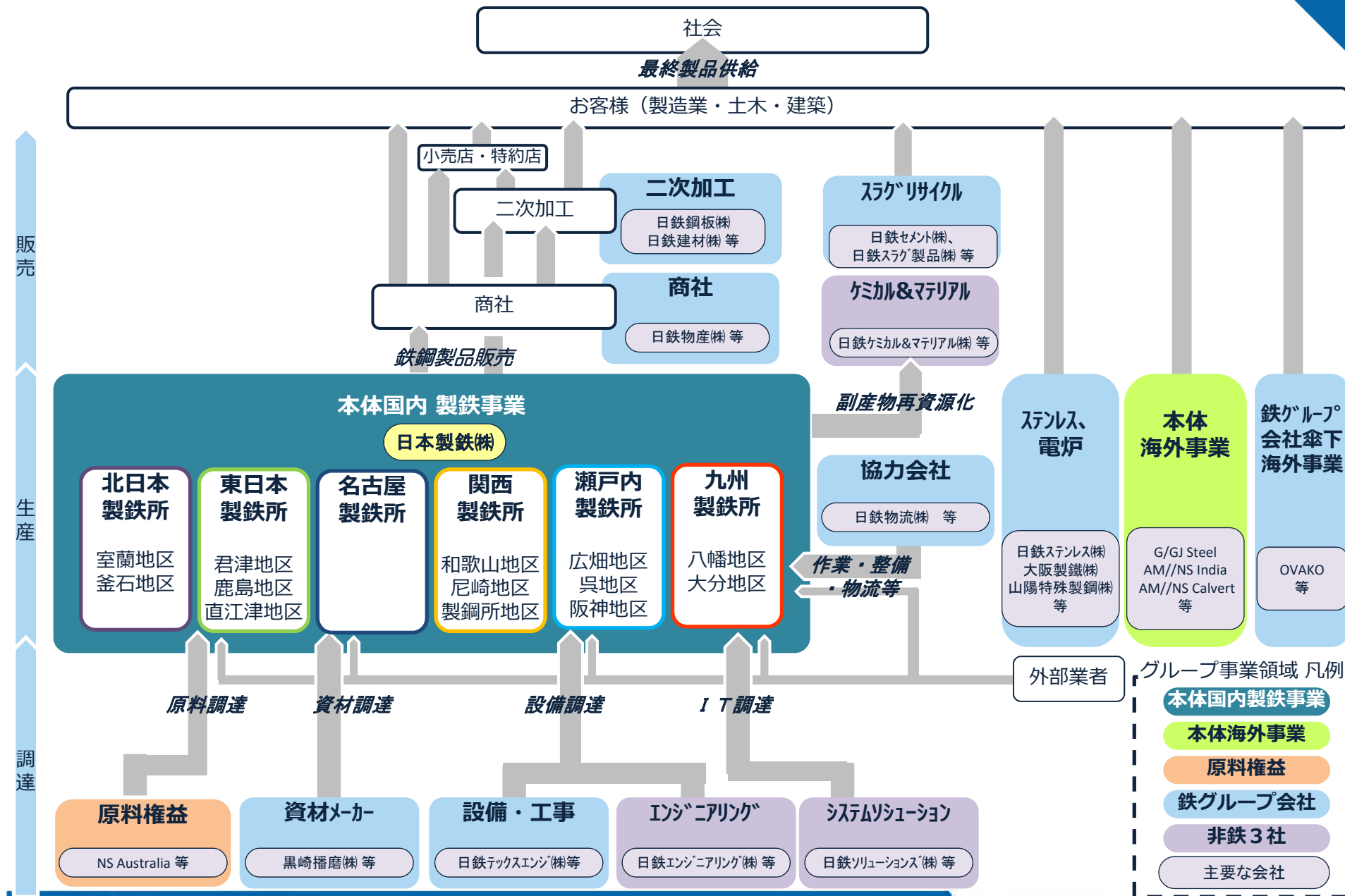
実力ベース連結事業利益の内訳

40

① 本体国内製鉄事業	国内製鉄所での鉄鋼製品等の生産・販売（国内向け・輸出向け）事業を営む親会社の単独営業損益（高炉改修影響・在庫評価差等除き）	日本製鉄
② 本体海外事業	日本製鉄が直接管理する海外の鉄鋼生産・加工・販売拠点の在庫評価差等除き損益	NS-SUS、G/GJ Steel、AM/NS India、AM/NS Calvert 等
③ 原料権益	鉄鉱石・原料炭等の原料鉱山・原料加工会社、およびこれに関連する事業の損益	NS Australia NSユニテッド海運 等
④ 鉄グループ会社	製鉄セグメントのグループ会社のうち②③以外の会社の在庫評価差等除き損益	二次加工：日鉄鋼板、日鉄建材 等 機能系：日鉄テックスエンジニアリング、日鉄物産 等 スチール・電炉：日鉄スチール、大阪製鉄、山陽特殊製鋼 等 グループ会社傘下の海外製造販売拠点：OVAKO、Suzuki Garphyttan、KOS 等
⑤ 非鉄3社	エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業、システムソリューション事業の3セグメントの連結事業利益の合計	日鉄エンジニアリング 日鉄ケミカル&マテリアル 日鉄ソリューションズ

製鉄事業のバリューチェーンと当社グループ事業領域

41



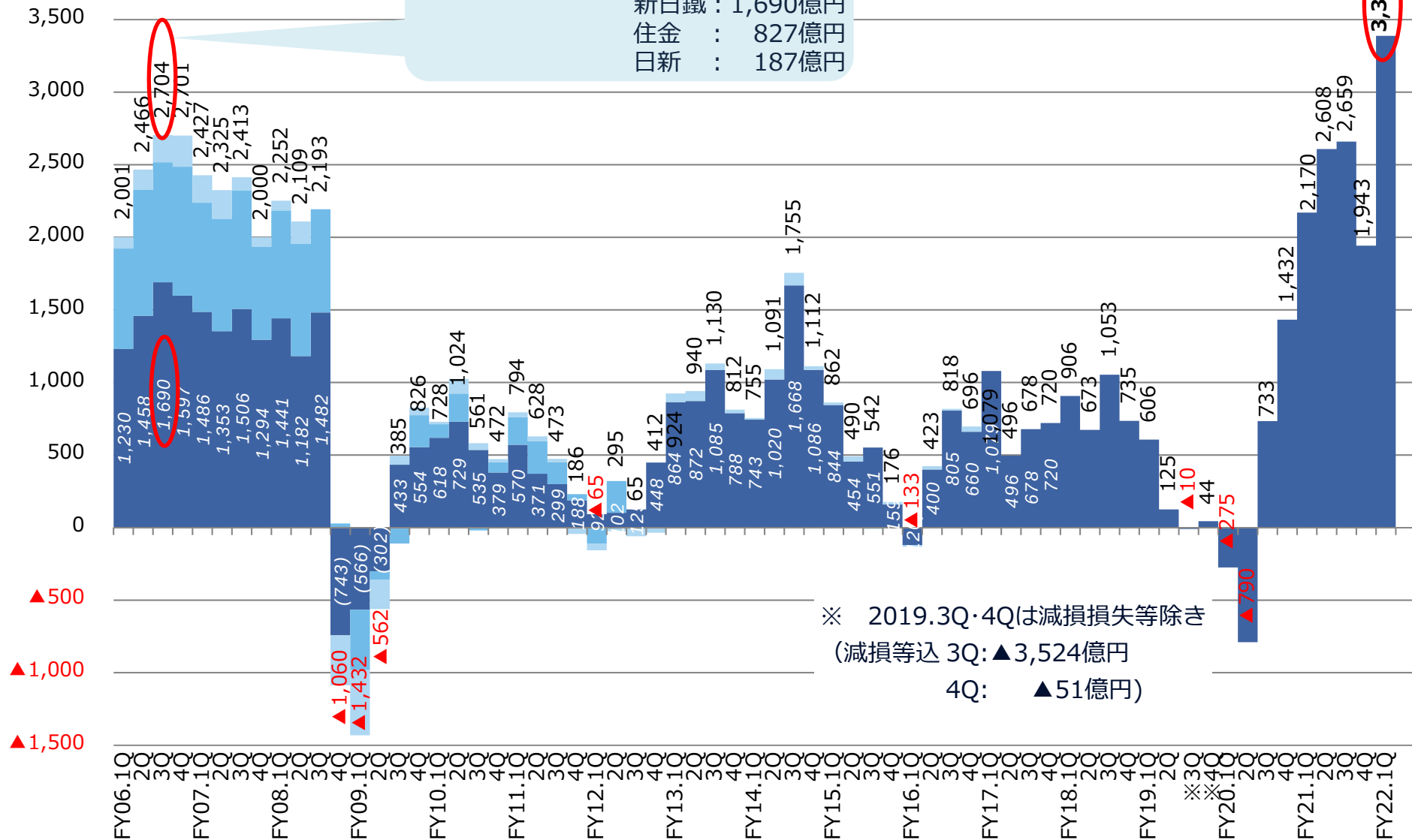
連結事業利益推移（四半期別）

42

～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新
 2013～2016は旧新日鉄住金+旧日新
 ～2017は連結経常利益（日本基準）
 2018～は連結事業利益(IFRS)

(億円/Q)

連結経常利益(四半期) 3社単純合算
 過去最高益 FY2006.3Q : 2,704億円
 新日鐵 : 1,690億円
 住金 : 827億円
 日新 : 187億円





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

証券コード：5401



2022年度 1Q決算 参考資料

2022年8月4日

日本製鉄株式会社

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値

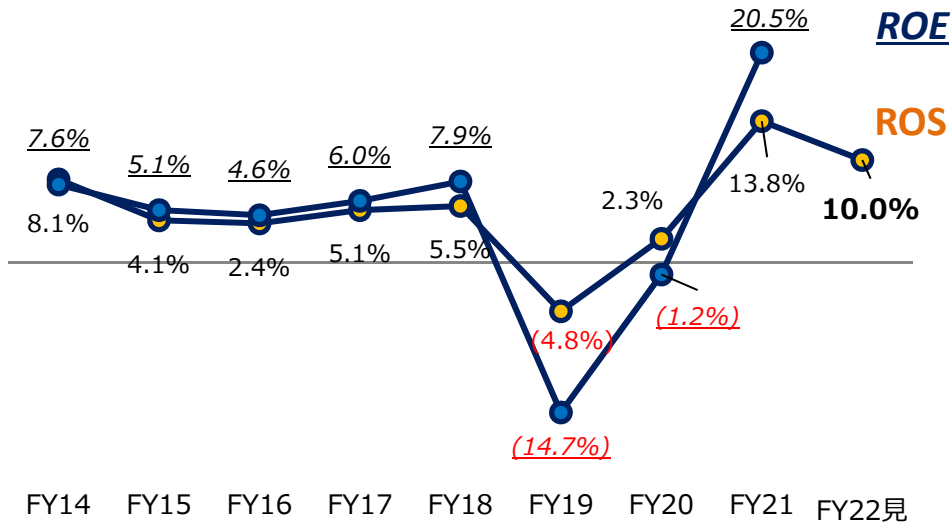


参考資料

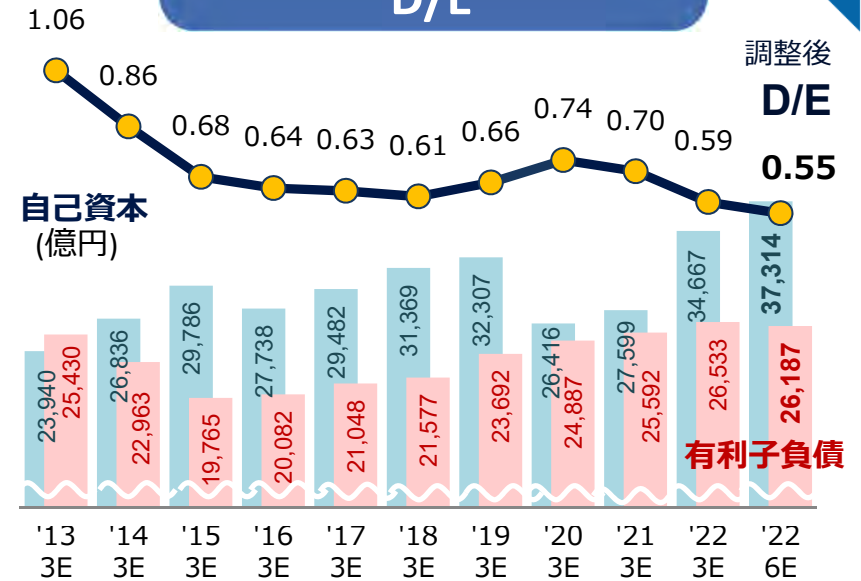
1. 主要関連指標
2. 事業環境指標
3. 諸施策進捗状況

主要指標推移

ROS & ROE

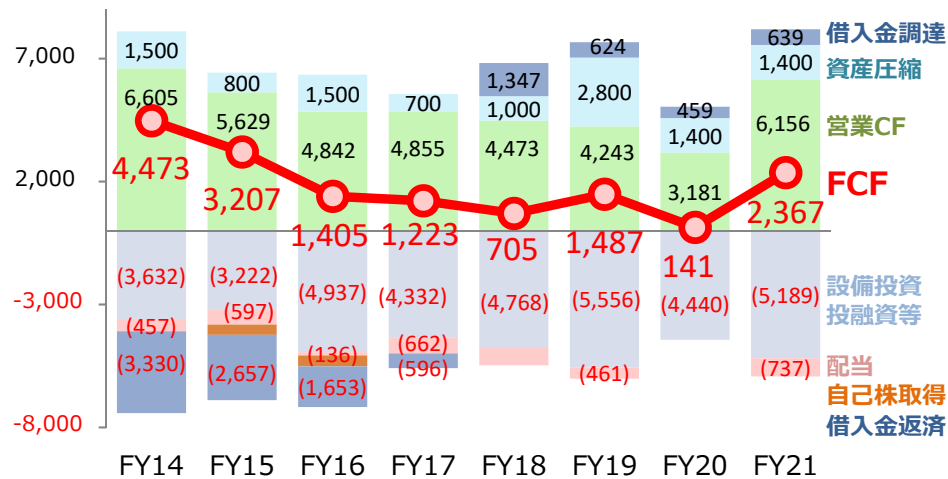


D/E



キャッシュフロー

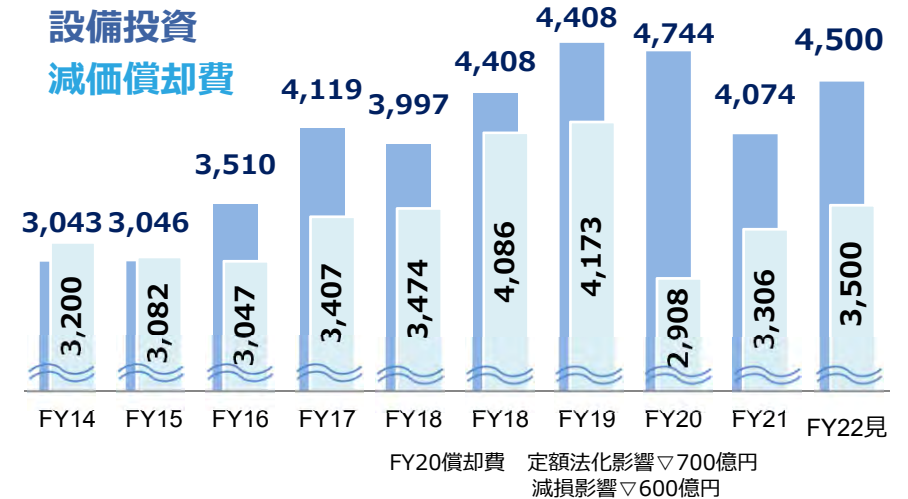
(億円)



設備投資 減価償却費

(億円)

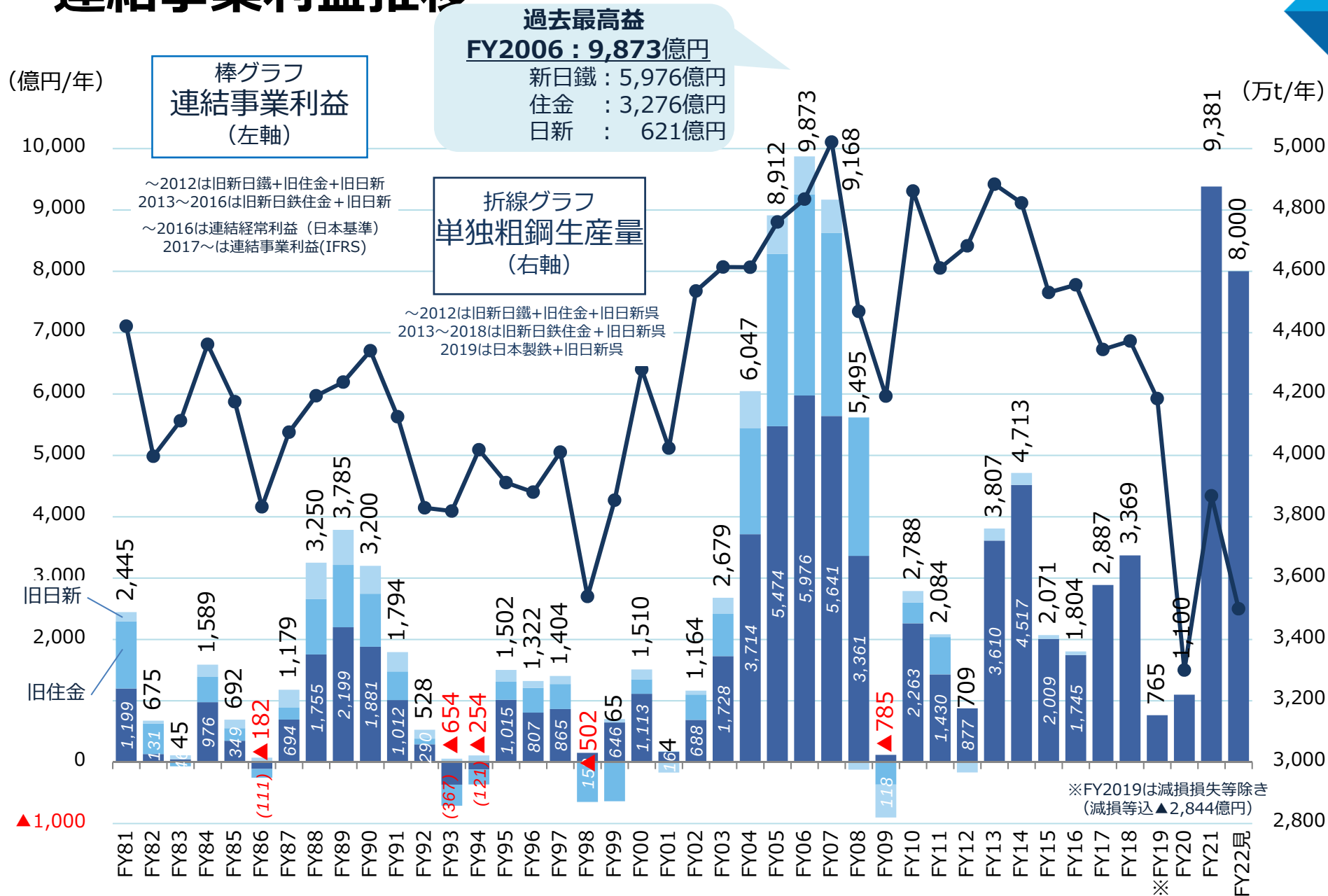
設備投資額は工事ベース、FY18以降は会計処理精度変更後



FY20償却費 定額法化影響▽700億円
減損影響▽600億円

連結事業利益推移

4



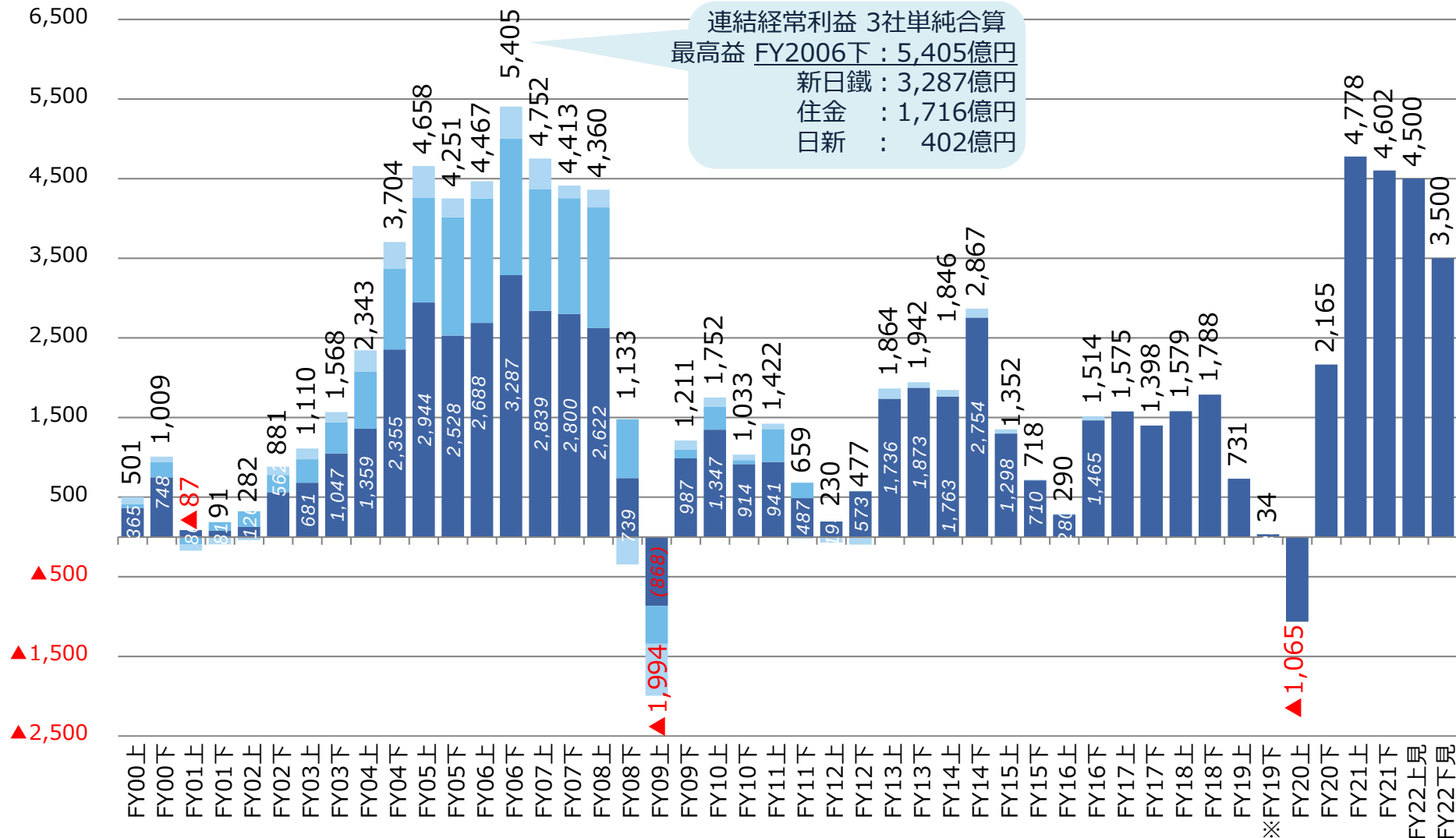
連結事業利益推移（半期別）

5

(億円/半期)

～2012は旧新日鐵+旧住金+旧日新
2013～2016は旧新日鐵住金+旧日新
～2017は連結経常利益（日本基準）
2018～は連結事業利益(IFRS)

※ FY2019下は減損損失等除き
(減損等込▲3,575億円)



2022.1Q 業績

6

(億円)	FY21			FY22					差異			
	4Q	下期	年度	1Q	2Q見 *4	上見 *4	下見 *4	年度 見通し*4	21.4Q → 22.1Q	21下期 → 22上見	22上見 → 22下見	FY21 → FY22見
売上収益	18,664	36,449	68,088	19,191	20,809	40,000	40,000	80,000	+527	+3,551	-	+11,912
事業利益	1,943	4,602	9,381	3,388	1,112	4,500	3,500	8,000	+1,445	-102	-1,000	-1,381
個別開示項目	▲816	▲477	▲972	~	~	~	~	~	+816	+477	-	+972
当期利益 *1	1,294	3,385	6,373	2,309	691	3,000	3,000	6,000	+1,015	-385	-	-373
ROS	10.4%	12.6%	13.8%	17.7%	5.3%	11.3%	8.8%	10.0%	+7.2%	-1.4%	-2.5%	-3.8%
一株当たり当期利益 (円/株)	141	368	692	251	75	326	326	652	+110	-42	-	-40
EBITDA *2	3,008	6,510	12,902	4,204	1,996	6,200	5,300	11,500	+1,196	-310	-900	-1,402
EBITDA/Sales	16.1%	17.9%	18.9%	21.9%	9.6%	15.5%	13.3%	14.4%	+5.8%	-2.4%	-2.3%	-4.6%
EBITDA/t *3 (千円/t)	29.6	30.7	29.0	40.7	19.6	30.2	25.9	28.0	+11.1	-0.5	-4.4	-1.0

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益 *2 事業利益+減価償却費+減損損失 *3 連結粗鋼tあたり

*4 8月4日時点見込み値

製鉄事業 主要指標

見通し数値は全て概数

7

(単位：万トン)	FY21			FY22					差異			
	4Q	下期	年度	1Q	2Q見 *1	上見 *1	下見 *1	年度 見通し *1	21.4Q → 22.1Q	21下 → 22上見	22上見 → 22下見	FY21 → FY22見
出銑量(単独)	875	1,848	3,841	852	868	1,720			-23	-128		
粗鋼生産量(連結)	1,014	2,120	4,446	1,033	1,017	2,050	2,050	4,100	+19	-70	+0	-346
粗鋼生産量(単独)	881	1,845	3,868	869	881	1,750	1,750	3,500	-12	-95	+0	-368
鋼材出荷量(単独)	831	1,728	3,556	819	781	1,600	1,600	3,200	-12	-128	+0	-356
シームレス出荷量	15	29	60	16	18	34			+1	+5		
鋼材平均価格(千円/t)	134.6	129.3	117.7	140.0	154	147			+5.4	+18		
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	39	40	42	48	41	44			+9	+4		
為替レート(JPY/USD)	115	114	112	126	137	132	140	136	11円安	18円安	8円安	24円安

出典：当社推定

*1 8月4日時点見込み値



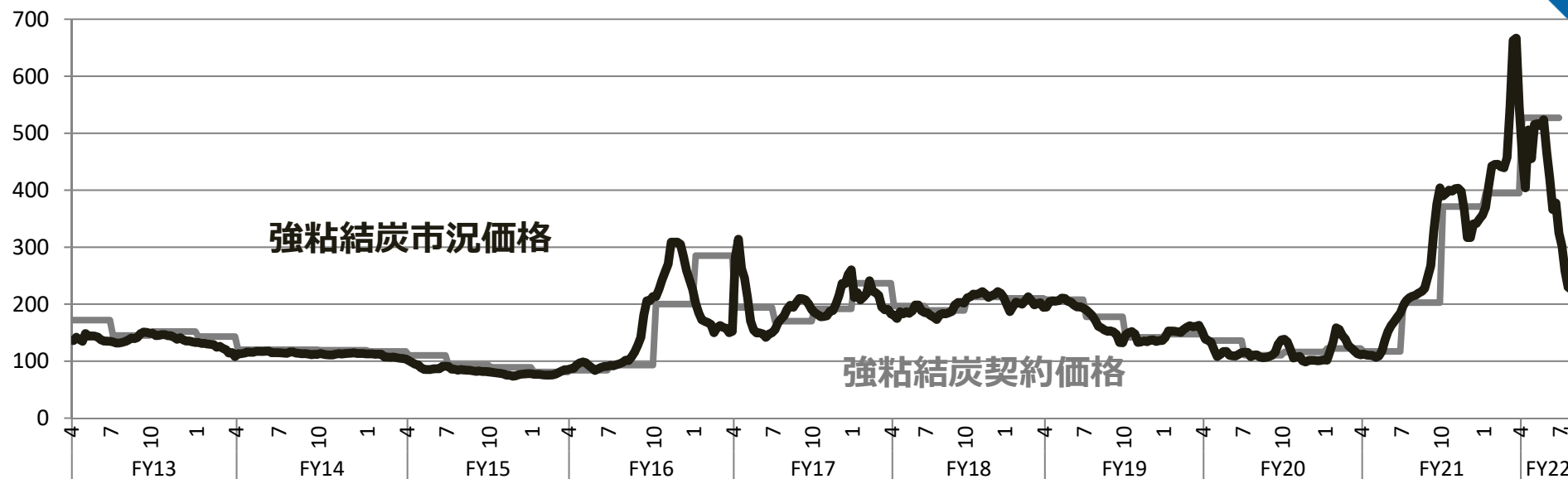
参考資料

1. 主要関連指標
2. 事業環境指標
3. 諸施策進捗状況

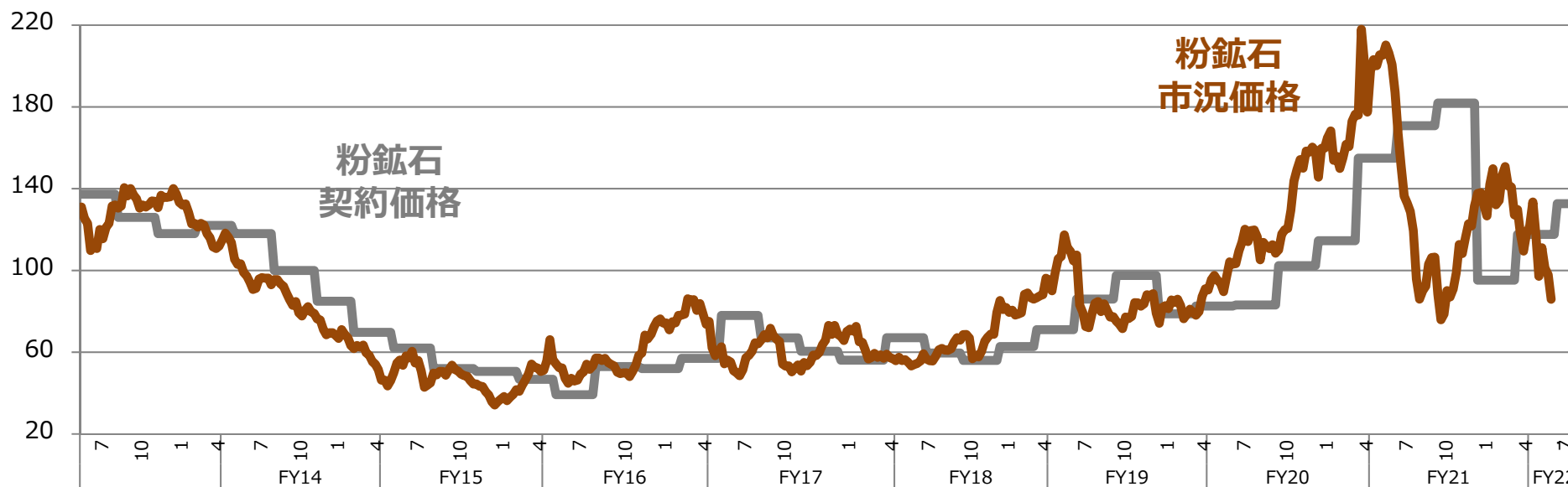
主原料国際市況

9

(US\$/wmt,FOB)



(US\$/dmt,FOB)



ドル円 為替推移

10

(JPY/USD)



主要需要分野の活動水準

11

〔国内〕		FY21				FY22			差異		
		3Q	4Q	下期	年度	1Q	2Q見 *2	上見 *2	21.4Q → 22.1Q	22.1Q → 22.2Q見	21下 → 22上見
建設	住宅着工戸数 (万戸)	22	20	42	87	22	22	44	+2	-	+2
	非住宅着工面積 (万㎡)	1,381	1,058	2,439	4,806	1,357	1,279	2,636	+300	-78	+197
	公共工事受注*1 (10億円)	2,399	3,468	5,867	11,546	2,600	3,000	5,600	-868	+400	-267
自動車	完成車生産台数 (万台)	198	196	394	754	167	203	370	-29	+36	-24
	完成車輸出台数 (万台)	97	90	187	368	83	101	184	-7	+18	-3
	海外生産(8社) (万台)	426	424	850	1,593	377			-47		
産業機械	大中型ショベル (千台)	24	25	49	93	24	24	48	-1	-	-1
	金属工作機械 (千ト)	81	96	173	329	79	82	161	-17	+3	-12
造船	新造船起工 (万ゲグト)	235	215	450	881	225	198	423	+10	-27	-27

リグカウント状況	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	CY20	CY21	CY22	直近	直近比 [°] -ク	直近比 ^ト ム
米国	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,032	944	436	475	674	752 ('22/07/1)	2,031 ('08/9)	244 ('20/8)
深井戸(≥15,000ft)	324	326	354	205	126	222	230	227	104	172	261	200 ('22/07/1)	413 ('11/11)	55 ('20/9)
北米、露、中を除く世界	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	988	1,098	825	755	819	824 ('22/6)	1,382 ('14/7)	656 ('20/10)

出典：各種統計資料・当社推定

*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

*2 8月4日時点見込み値

国内主要需要分野の鋼材消費

12

(単位：万ト)	FY21				FY22			差異		
	3Q	4Q	下期	年度	1Q	2Q見 *1	上見 *1	21.4Q → 22.1Q	22.1Q → 22.2Q見	21下 → 22上見
全国粗鋼生産量	2,420	2,301	4,721	9,564	2,299	2,351	4,650	-2	+52	-71
国内鋼材消費	1,433	1,374	2,808	5,521	1,334	1,396	2,730	-41	+63	-78
製造業比率(%)	62.8	62.3	62.6	62.0	62.6	63	63	+0.3	+0	+0
普通鋼鋼材消費	1,123	1,099	2,222	4,375	1,047	1,103	2,150	-52	+55	-72
建設	514	502	1,015	2,021	480	500	980	-22	+20	-35
製造業	609	598	1,207	2,354	567	603	1,170	-30	+35	-37
㊦、造船	76	73	149	282	71	69	140	-2	-2	-9
㊦、自動車	234	224	458	897	206	244	450	-18	+37	-8
㊦、産業機械	127	127	254	495	122	118	240	-5	-4	-14
㊦、電気機械	71	73	144	281	72	68	140	-1	-4	-4
特殊鋼鋼材消費	311	275	586	1,146	286	294	580	+11	+8	-6

出典：各種統計資料・当社推定

*1 8月4日時点見込み値

世界経済成長率推移 <2022年7月26日IMF改定値>

13

[] 内の数値=過去のCY22見通し公表値

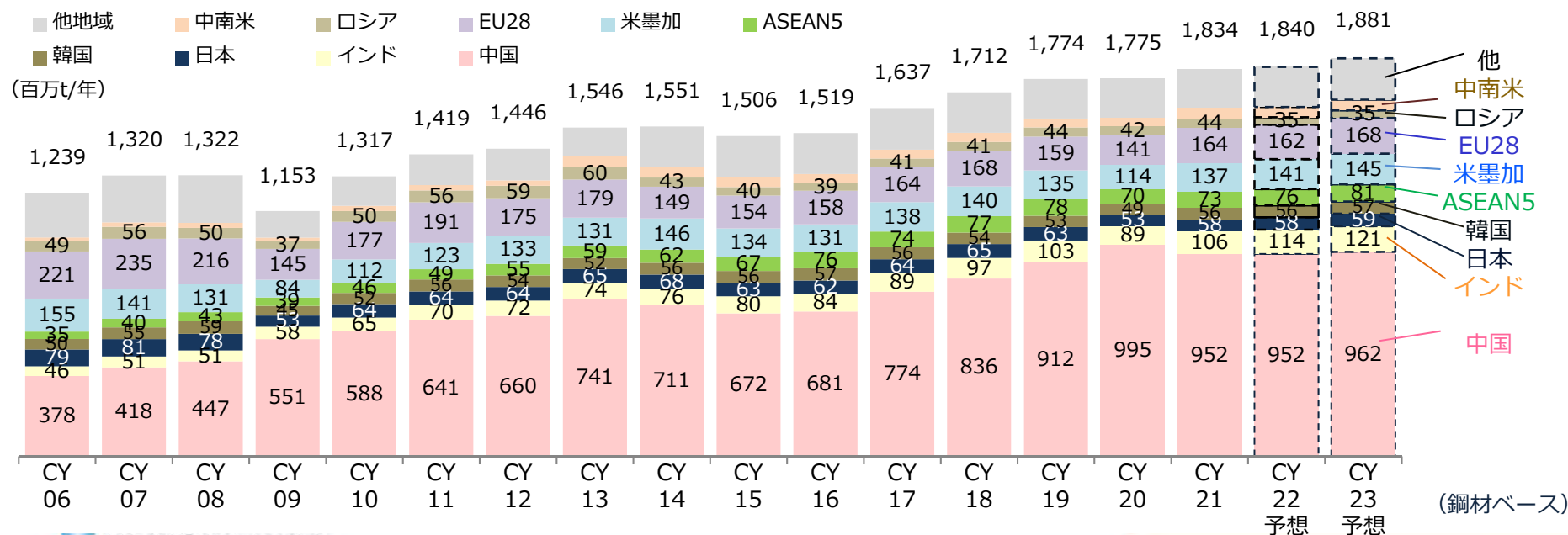
	CY17	CY18	CY19	CY20	CY21	CY22見通し				対前回	対前年
						21.10月 時点	22.1月 時点	22.4月 時点	22.7月 時点		
世界 合計	3.8	3.6	2.8	-3.1	6.1	[4.9]	[4.4]	[3.6]	3.2	▼0.4	▼2.9
先進諸国	2.4	2.2	1.7	-4.5	5.2	[4.5]	[3.9]	[3.3]	2.5	▼0.8	▼2.7
米国	2.2	2.9	2.2	-3.4	5.7	[5.2]	[4.0]	[3.7]	2.3	▼1.4	▼3.4
欧州	2.4	1.9	1.3	-6.3	5.3	[4.3]	[3.9]	[2.8]	2.6	▼0.2	▼2.7
日本	1.9	0.3	0.7	-4.6	1.6	[3.2]	[3.3]	[2.4]	1.7	▼0.7	+0.1
新興諸国	4.7	4.5	3.7	-2.1	6.8	[5.1]	[4.8]	[3.8]	3.6	▼0.2	▼3.2
中国	6.9	6.6	6.1	2.3	8.1	[5.6]	[4.8]	[4.4]	3.3	▼1.1	▼4.8
ASEAN-5	5.3	5.2	4.9	-3.4	3.4	[5.8]	[5.6]	[5.3]	5.3	-	+1.9
インド	6.7	6.8	4.2	-7.3	8.9	[8.5]	[9.0]	[8.2]	7.4	▼0.8	▼1.5
ロシア	1.5	2.3	1.3	-3.0	4.7	[2.9]	[2.8]	[-8.5]	-6.0	+2.5	▼10.7
ブラジル	1.1	1.3	1.1	-4.1	4.6	[1.5]	[0.3]	[0.8]	1.7	+0.9	▼2.9

出典：IMF

世界鋼材需要見通し (World Steel Association 2022.4.14想定)

14

百万t/年	世界	日本	中国	韓国	ASEAN5	インド	米墨加	EU28	ロシア	他CIS+ウクライナ
CY2021	1,834	58	952	56	73	106	137	164	44	15
'20⇒'21増減	+58	+5	▼43	+7	+3	+17	+23	+23	+2	N.A.
対前年増減率	+2.7%	+9.3%	▼5.4%	+13.5%	+3.5%	+18.8%	+20.5%	+16.8%	+3.8%	N.A.
CY2022予想 (対21.10予想)	1,840 (▼56)	58 (▼1)	952 (▼33)	56 (+2)	76 (▼3)	114 (+3)	141 (+4)	162 (▼6)	35 (▼10)	10 (N.A.)
'21⇒'22増減	+6	+1	~	+1	+4	+8	+4	▼2	▼9	▼5
対前年増減率	+0.4%	+1.2%	~	+1.2%	+4.8%	+7.5%	+2.9%	▼1.3%	▼20.0%	▼34.9%
CY2023予想	1,881	59	962	57	81	121	145	168	35	10
'22⇒'23増減	+41	+1	+10	+1	+5	+7	+4	+6	~	+1
対前年増減率	+2.2%	+1.0%	+1.0%	+1.0%	+6.1%	+6.0%	+2.7%	+4.0%	~	+5.3%



世界月別粗鋼生産量

15

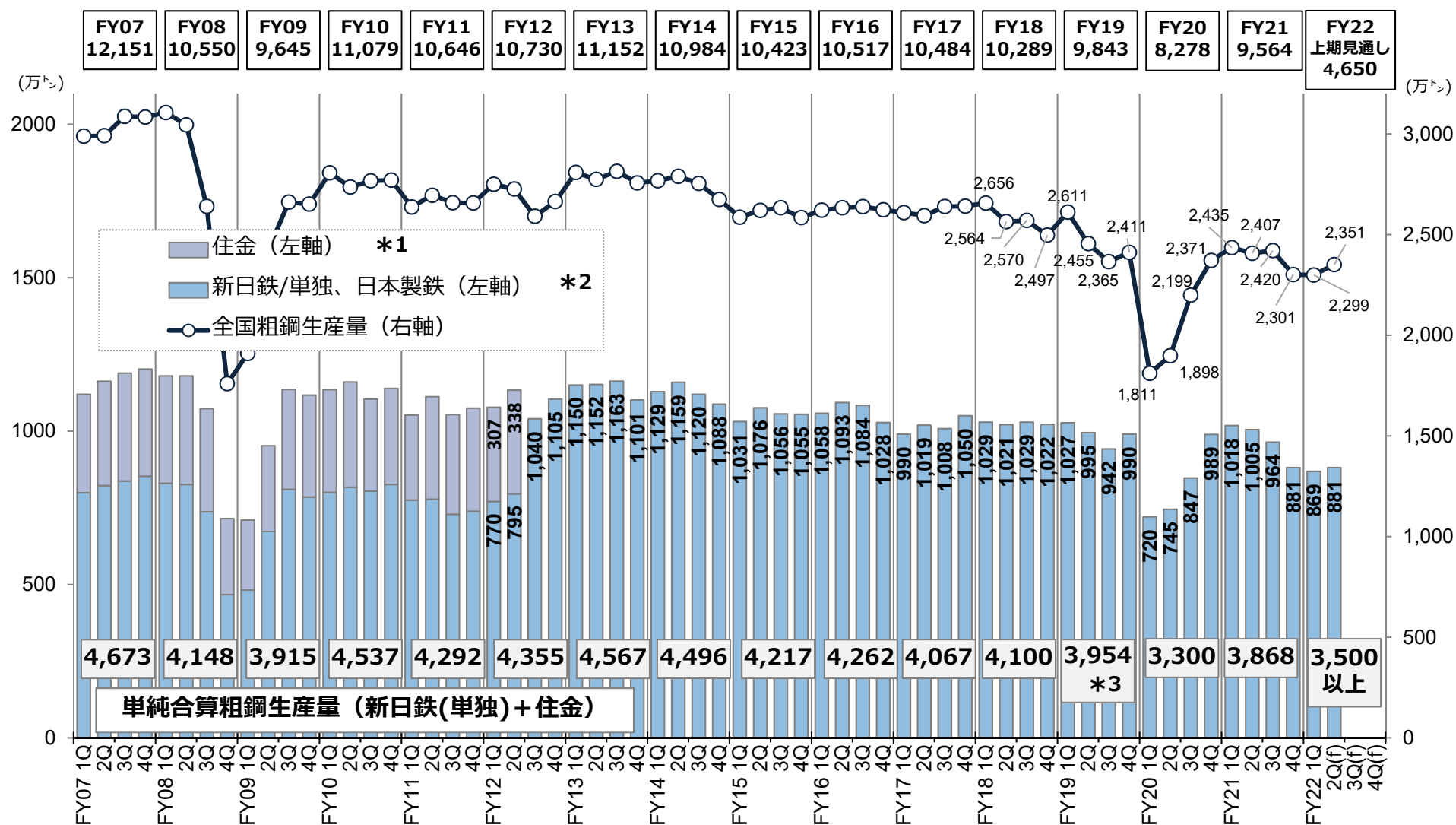
(百万ト)	CY20 [A]	CY21 [B]	CY22						CY22 年率 換算 [D] (C*12/6)	差異 (B → D)
			1-3	4	5	6	4-6	1-6 [C]		
世界 計 [*] [前年同期比]	1,842.4 [-0.1%]	1,909.5 [+3.6%]	459.3 [-5.8%]	163.2 [-4.8%]	168.3 [-4.2%]	158.1 [-5.9%]	489.6 [-4.9%]	948.9 [-5.4%]	1,897.9	-11.6
日本 [前年同期比]	83.8 [-15.6%]	96.3 [+14.9%]	23.0 [-2.9%]	7.5 [-4.4%]	8.1 [-4.2%]	7.4 [-8.1%]	23.0 [-5.6%]	46.0 [-4.3%]	92.0	-4.3
韓国 [前年同期比]	67.1 [-6.1%]	70.4 [+5.0%]	16.9 [-3.8%]	5.5 [-4.2%]	5.8 [-1.4%]	5.6 [-6.0%]	16.9 [-3.9%]	33.8 [-3.9%]	67.7	-2.7
米国	72.7	85.8	20.2	7.0	7.1	6.9	20.9	41.1	82.3	-3.5
EU28	139.3	159.8	38.3	13.2	13.1	12.3	38.6	76.9	153.8	-6.0
ロシア	71.6	75.2	18.3	6.1	6.0	5.0	17.1	35.4	70.9	-4.3
ウクライナ	31.4	21.4	3.7	0.3	0.3	0.3	0.9	4.5	9.1	-12.3
ブラジル	31.4	36.1	8.6	2.9	3.0	2.9	8.8	17.4	34.8	-1.3
インド	100.3	118.2	32.2	10.4	10.7	10.0	31.0	63.2	126.4	+8.2
中国 [前年同期比]	1,064.9 [+6.9%]	1,032.6 [-3.0%]	246.3 [-8.7%]	92.8 [-5.2%]	96.6 [-3.5%]	90.7 [-3.4%]	280.1 [-4.0%]	526.4 [-6.3%]	1,052.8	+20.2

出典：World Steel Association * 世界64力国の合計値

国内粗鋼生産量 四半期別推移

16

全国粗鋼生産量



*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み

*2 日本製鉄：日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY2017)

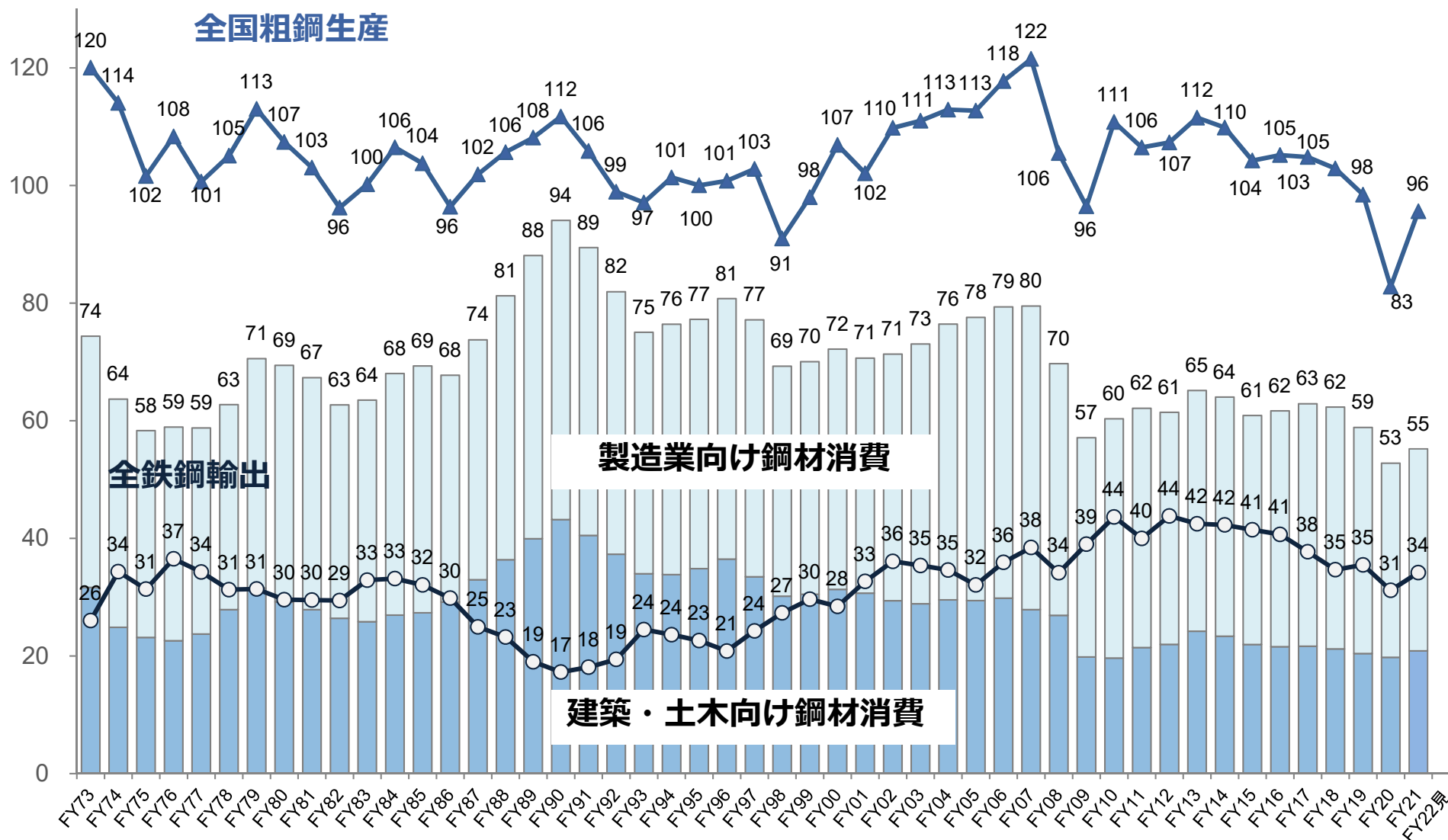
*3 日鉄日新含み:4,185万ト

国内鋼材消費推移

17



(百万ト)



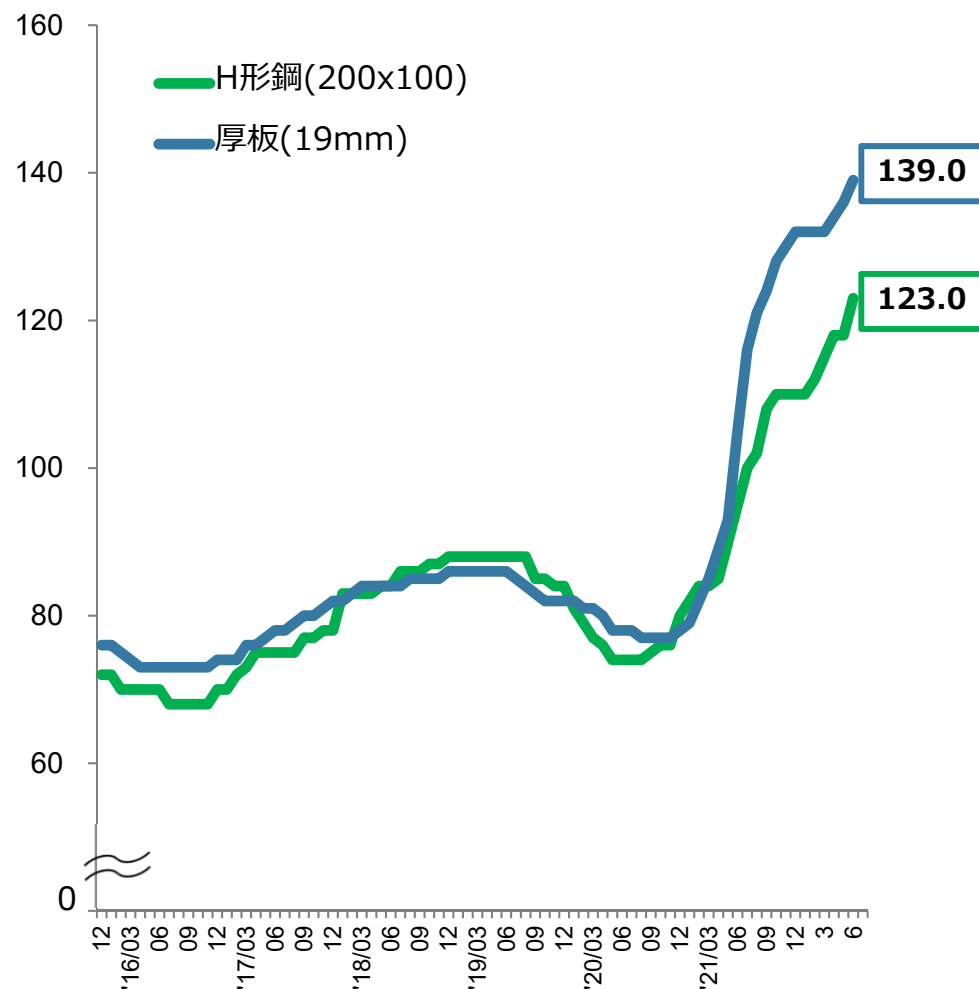
出典：各種統計資料・当社推定

国内鋼材市況 (店頭価格)

18

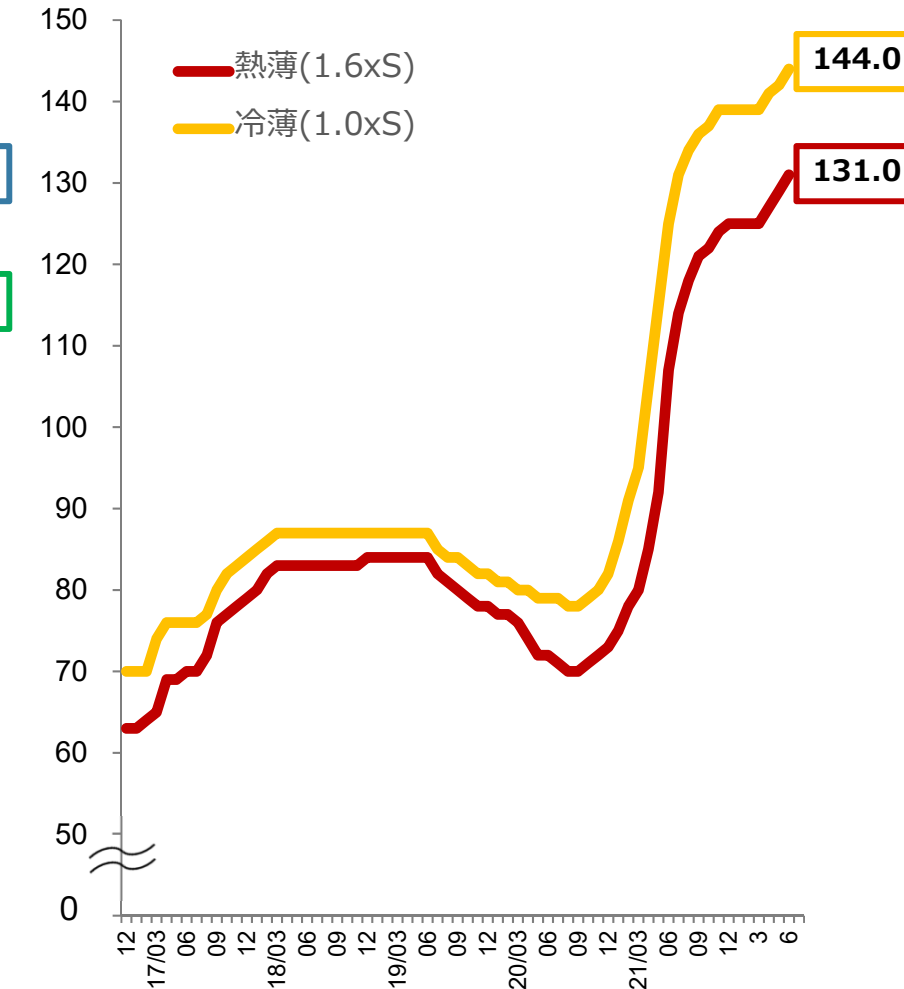
厚板・H形鋼

(千円/ト)



熱延・冷延

(千円/ト)

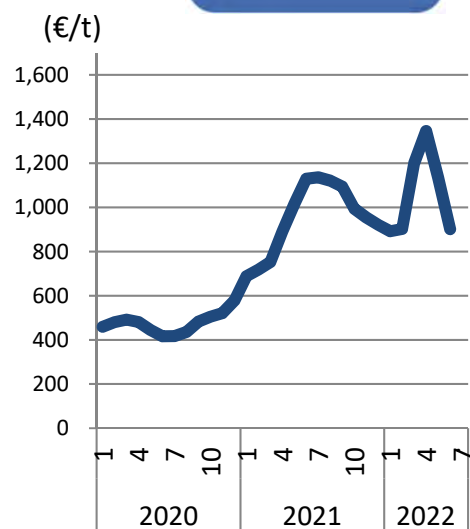


出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格

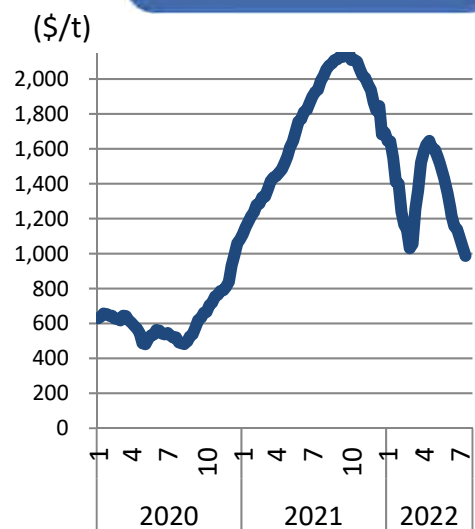
各国ホットコイル市況価格

19

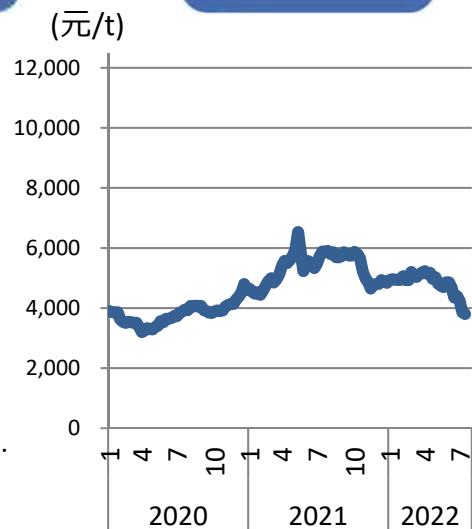
欧州



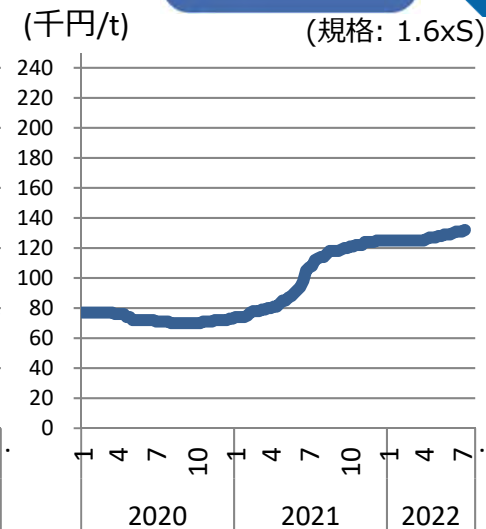
米国



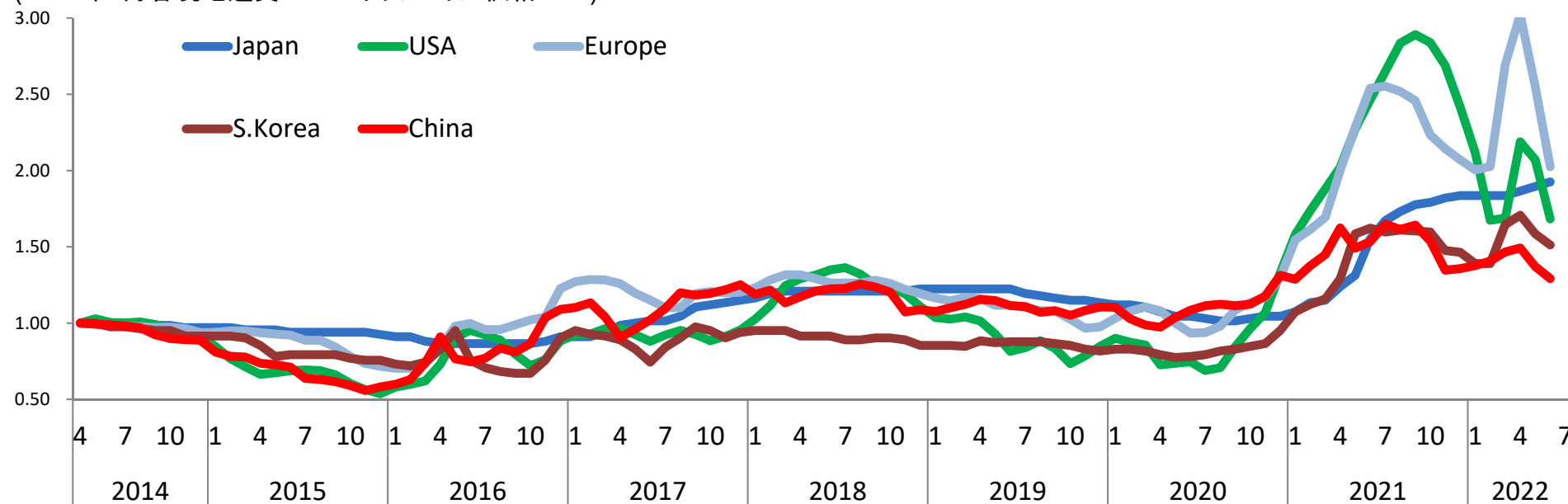
中国



日本



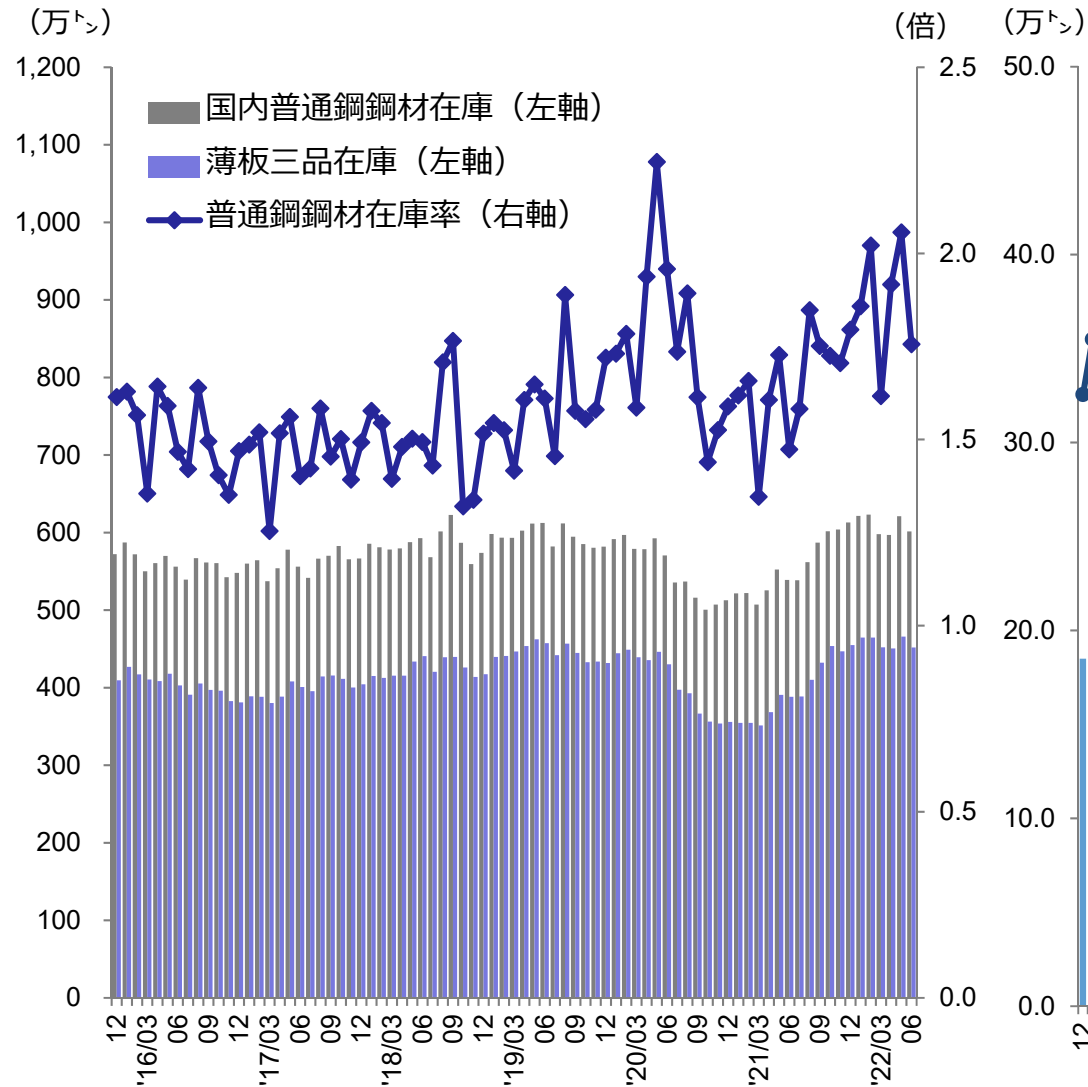
(2014年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)



国内鋼材在庫推移

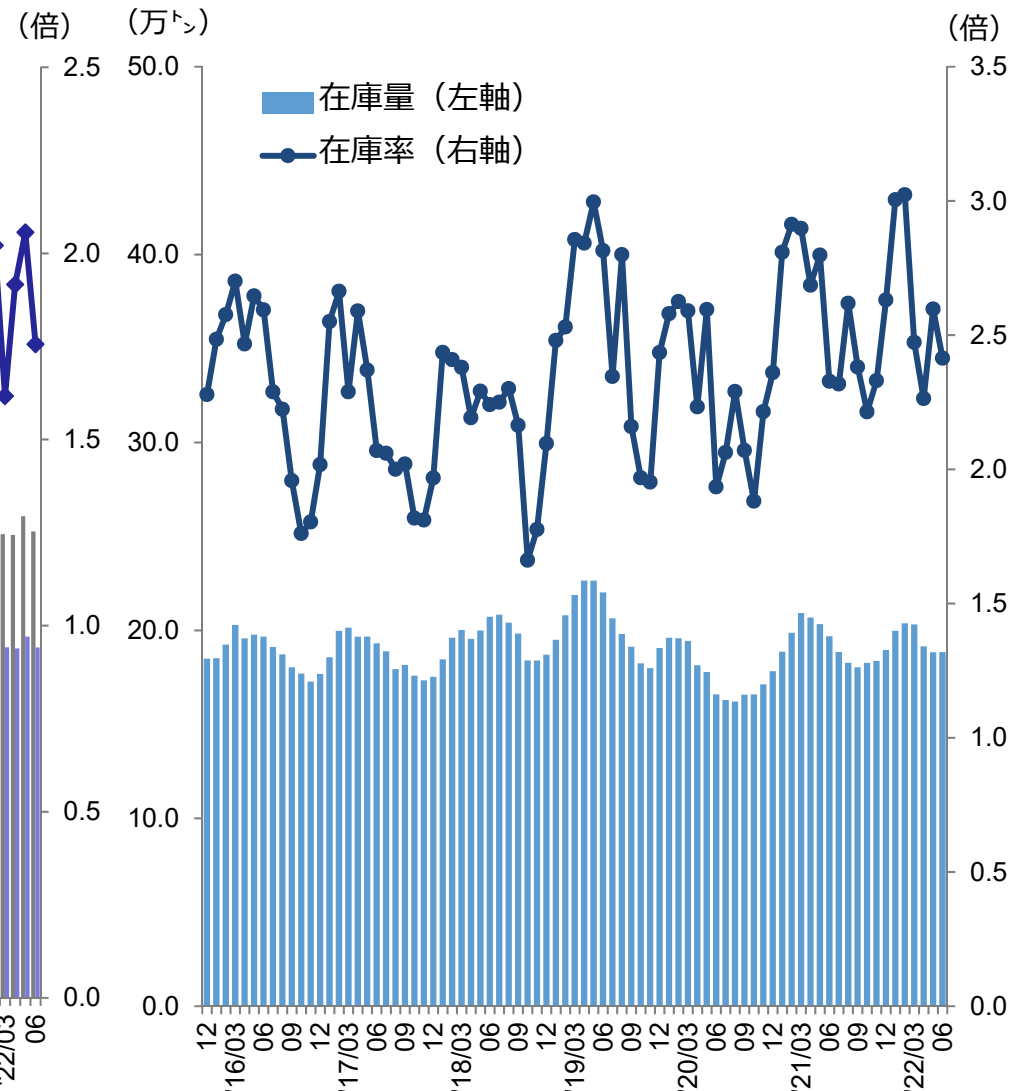
20

普通鋼鋼材・薄板三品在庫



出典：日本鉄鋼連盟

ときわ会（H形鋼）在庫



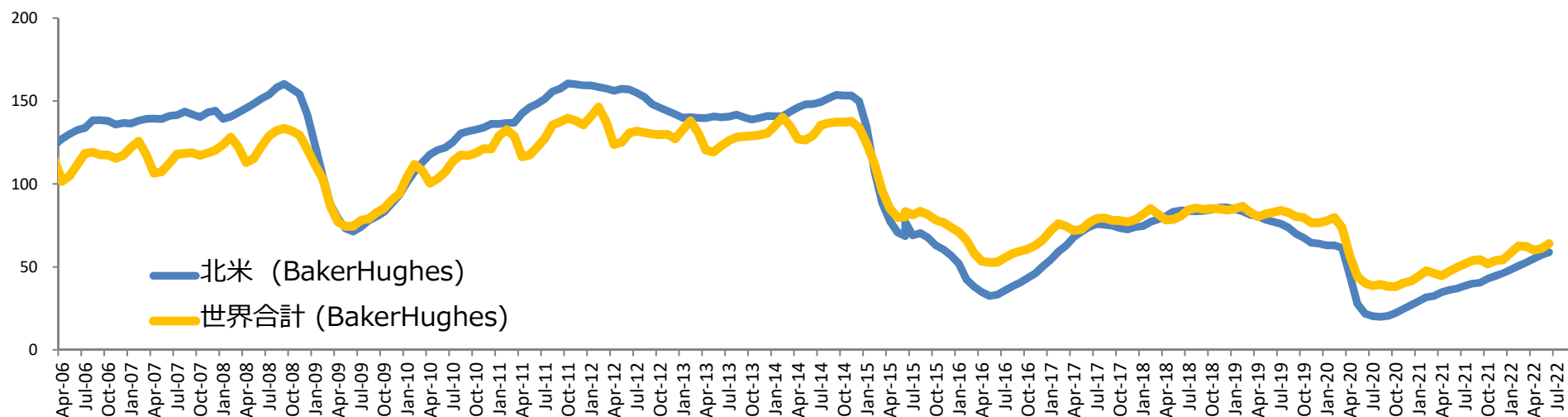
エネルギー関連指標の推移

21

原油価格



リグカウント (2005年1月=100)





参考資料

1. 主要関連指標
2. 事業環境指標
3. 諸施策進捗状況

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中 <国内>

23

◆国内最適生産体制への早期移行と競争力強化

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

案件	公表	～FY19	FY20	FY21	FY22～
和歌山 新2高炉スイッチ	18.3月	★19.2月中旬 切り替え(5炉→新2炉へ)			
北海製鉄 2高炉改修	18.11月	★20.11月 完工			
名古屋 3高炉改修	20.6月	★22上期 完工			
コークス炉増設					
鹿島 2Eコークス炉	15.9月	★18.5月 稼働			
コークス炉リフレッシュ					
君津 5コークス炉	16.4月	★19.2月 稼働			
北海製鉄 5コークス炉	17.6月	★19.9月 稼働(北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了)			
名古屋 3コークス炉	18.11月	★21.5月 稼働			
大分 2コークス炉	22.8月	★25下期 稼働			
君津 3コークス炉	22.6月	★26上期 稼働			
八幡 最新鋭ブルームCC新設	16.3月	★19.5月 稼働			
広畑 冷鉄源溶解プロセス刷新	19.11月	★22年内 電気炉営業運転開始 ★23上期溶解炉休止			

◆世界に通用する戦略商品の質・量両面の強化

案件	公表	～FY19	FY20	FY21	FY22～
電磁鋼板 能力・品質 向上対策	八幡 その1/その2	19.8月/20.5月	★23上期フルアップ		
	広畑 その1/その2	19.11月/20.11月			
	広畑 その3	21.3月	★24上期フルアップ		
超ハイト鋼板の 供給体制強化	君津 6CGL建設	18.4月	★21.1月 稼働開始		
	名古屋 次世代型 熱延ライン新設	21.3月			
					★26.1Q 稼働開始

諸施策進捗状況 設備・商品・事業の選択と集中＜海外＞

24

◆地産地消化に対応した海外事業の深化

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ☆ 変更

案件	公表	～FY19	FY20	FY21	FY22～
AM/NS India(エッサール)	18.3月	★19.12月 共同買収完了 ★21.12月 東部新製鉄所建設に向けた 用地利用提案を州政府が承認 ★22.1月 西部バングラ製鉄所での投資 方針について州政府とMOUを締結 ★22.4月 薄板設備新增設を決定@バングラ ★22.4月 再生可能エネルギー電力の供給源を確保			
AM/NS Carvert 電炉新設	20.11月	★23上期稼働			
G/GJ Steel 買収	22.1月	★22.1月株式譲渡契約を締結 ★22.3月 公開買付けが完了			

◆役目を終えた事業、シナジーの薄れた事業の撤退・再編

案件	～FY19	FY20	FY21	FY22～
Bahru Stainless 売却 (マレーシア ステンレス鋼板事業)	★ 18.12月 売却			
ZNW 解散 (中国 特殊鋼冷延鋼板事業)	★ 19.12月 営業生産停止			
NAT 売却 (米国 ステンレス鋼管事業)	★ 20.2月 売却			
N-EGALV 解散 (マレーシア 電気亜鉛メッキ鋼板事業)	★ 20.6月 営業生産停止			
I/N Tek Kote 売却 (米国 冷延・メッキ鋼板事業)	★ 20.12月 売却			
PATIN 売却 (中国 バリウム事業)	★ 20.12月 売却			
VSF 売却 (ブラジル シームレス鋼管事業)	★ 21.3月 売却			
VAM USA 売却 (北米 油井管継手加工事業)	★ 21.7月 売却			
PEXCO 売却 (北米 シームレスステンレス鋼管事業)	★ 22.4月 売却			
NSCI 撤退 (北米 冷間圧造用鋼線事業)				

諸施策進捗状況 革新的技術開発による気候変動への対応

25

凡例： 今回新規施策 ★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

案件	～FY19	FY20	FY21	FY22～
エコプロダクツ® ハイン鋼板 電磁鋼板	★ 19.1月 “NSafe®-AutoConcept” 発表	★ 21.1月 超ハイン鋼板供給体制強化 君津6CGL稼働開始 ★ 21.5月 “NSafe®-AutoConcept” リニューアル技術拡充、ラインアップ強化 ★ 21.10月 難成形部品のせん断成形工法が採用		★ 23上期 電磁鋼板 能力・品質向上対策 八幡①②, 広畑①② フルアップ ★ 24上期 広畑追加投資 フルアップ
エコリーフ環境ラベル取得	★  製品環境情報 https://ecoleaf-label.jp/ サステナブル経営推進機構	★ 19.12月 H形鋼9製品、20.3月 カルピス®-ビーム™(H形鋼)、20.10月 プリ3製品、 21.5月 油井管・ラインパイプ、21.7月 スマートビーム®(H形鋼)、21.9月 建築用厚鋼板 ★ 21.12月 同ラベル表示プリ3製品の販売開始 ★ 22.2月 棒鋼・線材製品 ★ 22.4月 当社薄板7製品、日鉄スチールのH形鋼 ★ 22.6月 棒線工程省略鋼 ★ 22.7月 エコマークのスチール缶容器への導入		
環境関連受賞	★ 19.9月 第2回エコプロダクト 優秀賞(ヒバリ®シリーズ) ★ 20.2月 大河内記念生産賞 (NSafe®-Hull)	★ 21.2月 日本オープンイノベーション大賞(NSafe®-Hull) ★ 21.3月 岩谷直治記念賞(NSafe®-Hull) ★ 21.4月 文部科学大臣表彰 科学技術賞 (環境負荷低減型超ハイン鋼橋梁ケーブル用線材の製造技術) ★ 22.3月 市村地球環境産業賞 貢献賞(ESCAP®の開発) ★ 22.4月 文部科学大臣表彰 科学技術賞(超高強度鋼板の プレ加工技術の開発) ★ 22.4月 World Steel Sustainability Champion		
脱炭素・循環型社会 の構築に向けて	★ 19.5月 TCFDへの賛同を表明 ★ 20.6月 経団連“Challenge Zero”に賛同 具体的な10の取り組みを公表 ★ 21.7月 4年連続でESG投資指数構成銘柄入り “FTSE4Good Index Series”, “FTSE Blossom Japan Index” ★ 22.7月 初のESG投資指数構成銘柄入り “MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数” “MSCI ESG Leaders Indexes”			

諸施策進捗状況 DX推進 働き方関連等

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

凡例：今回新規施策

★ 予定 ★ 実行済み ★ 変更

26

案件	～FY19	FY20	FY21	FY22～
D X 推進体制	★ 16.4月 高度IT活用推進室設置	★ 17.10月 NSSOL AI研究開発センター設置	★ 18.4月 インテリジェントアルゴリズム研究センター設置	★ 20.4月 デジタル改革推進部設置
I T 技術開発	★ 18.9月 安全見守り全社展開	★ 19.4月 NS-DIG®導入	★ 20.4月 ネットワーク本格対応完了	★ 22.3月 製鉄所現場の重機操業をAI化 ★ 22.4月 NS-IoT 多製鉄所のセンサデータを遠隔一元管理 ★ 22.5月 統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築
ローカル5G自営無線網		★ 20.8月 室蘭製鉄所でのローカル5Gを見据えた自営無線網適用検証を開始	★ 21.11月 ローカル5G無線局免許の取得	
製鉄所での ドローン利活用拡大		★ 21.8月 関西製鉄所和歌山地区で包括申請を実施 他製鉄所でも順次申請を進めていく方針	★ 21.11月 ドローン壁面補修の実証試験を実施	★ 22.7月 小型ドローン「IBIS」を 大型構造設備にて実機運用開始

**DXの推進に向けて、2021～25年度に合計1,000億円以上の投資を決定
デジタル改革施策を推進するDX人材の育成を実施中**

働き方関連等

案件	～FY19	FY20	FY21	FY22～
24時間対応可能保育所	★ 19.4月 24時間対応可能保育所5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑)	★ 21.12月 6か所目(鹿島)開所	★ 22.1月 7か所目(室蘭)開所	
勤務制度	★ 16.4月 キャリアターン(退職者再雇用)制度、配偶者海外転勤同行休職制度導入	★ 19.4月 ネットワーク制度試行導入(11月正式導入)	★ 20.4月 転勤免除制度導入	★ 19.4月 定年65歳引上方針決定 ★ 22.4月 リカレント教育休職の新設 → ★ 21.4月 適用開始



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。